

取 手 市 財 務 諸 表

平 成 21 年 度 連 結 会 計

平 成 23 年 5 月

取 手 市 財 政 部 財 政 課

目 次

目次	2
普通会計財務書類4表の作成基準	4
財務書類4表の種類	4
普通会計財務諸類4表作成の前提条件	4
貸借対照表上の科目と決算統計上の区分との対応関係	5
行政コスト計算書上の科目と決算統計上の区分との対応関係	5
財務書類4表の分類	5
貸借対照表(バランスシート)とは	6
貸借対照表の構成	6
貸借対照表の概要	7
貸借対照表の対前年比較の概要	11
貸借対照表の注記について	14
有形固定資産明細表(平成21年度)	16
有形固定資産の減価償却について	17
売却可能資産明細表(平成21年度)	18
国・都道府県支出金算出表(平成21年度)	19
平成21年度 貸借対照表〔普通会計〕	20
平成21年度 貸借対照表〔普通会計〕注記事項	21
平成20年度 貸借対照表〔普通会計〕	22
平成20年度 貸借対照表〔普通会計〕注記事項	23
貸借対照表の用語説明〔普通会計〕	24
行政コスト計算書とは	27
行政コスト計算書の構成	27
行政コスト計算書の概要(性質別)	30
行政コスト計算書の概要(目的別)	32
平成21年度 行政コスト計算書〔普通会計〕	33
行政コスト計算書の用語説明〔普通会計〕	34
純資産変動計算書とは	35
純資産変動計算書の概要	36
平成21年度 純資産変動計算書〔普通会計〕	39
純資産変動計算書の用語説明〔普通会計〕	40

資金収支計算書とは	42
資金収支計算書の概要と前年比較	44
平成21年度 資金収支計算書〔普通会計〕	47
資金収支計算書の用語説明〔普通会計〕	48
財務書類4表の関係図	50
平成21年度 財務書類4表(普通会計)の要約版	52
平成21年度 財務書類4表(普通会計)の要約版(一人あたり)	53
普通会計財務書類を活用した分析	54
平成21年度 貸借対照表〔普通会計〕(一人あたり)	65
平成21年度 貸借対照表〔普通会計〕注記事項(一人あたり)	66
平成20年度 貸借対照表〔普通会計〕(一人あたり)	67
平成20年度 貸借対照表〔普通会計〕注記事項(一人あたり)	68
平成21年度 行政コスト計算書〔普通会計〕(一人あたり)	69
行政コスト計算書の対前年比較(住民一人あたり)	70
平成21年度 純資産変動計算書〔普通会計〕(一人あたり)	71
平成21年度 資金収支計算書〔普通会計〕(一人あたり)	72
連結財務書類4表の作成基準及び概要	73
平成21年度 貸借対照表〔地方公共団体全体〕	79
平成21年度 行政コスト計算書〔地方公共団体全体〕	80
平成21年度 純資産変動計算書〔地方公共団体全体〕	81
平成21年度 資金収支計算書〔地方公共団体全体〕	82
平成21年度 貸借対照表〔地方公共団体全体〕(一人あたり)	83
平成21年度 行政コスト計算書〔地方公共団体全体〕(一人あたり)	84
平成21年度 純資産変動計算書〔地方公共団体全体〕(一人あたり)	85
平成21年度 資金収支計算書〔地方公共団体全体〕(一人あたり)	86
平成21年度 貸借対照表〔連結〕	87
平成21年度 行政コスト計算書〔連結〕	88
平成21年度 純資産変動計算書〔連結〕	89
平成21年度 資金収支計算書〔連結〕	90
平成21年度 貸借対照表〔連結〕(一人あたり)	91
平成21年度 行政コスト計算書〔連結〕(一人あたり)	92
平成21年度 純資産変動計算書〔連結〕(一人あたり)	93
平成21年度 資金収支計算書〔連結〕(一人あたり)	94
(参考資料)平成21年度決算状況	95
(参考資料)平成21年度決算に基づく健全化判断比率の状況	96
取手市財務諸表の作成にあたって	97

■ 普通会計財務書類4表の作成基準

取手市の財務諸表は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月)」(以下、「報告書」)の総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

■ 財務書類4表の種類

- ・貸借対照表(バランスシート)
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

■ 普通会計財務諸類4表作成の前提条件

対 象 年 度	平成21年度
作 成 基 準 日	平成22年3月31日
対 象 会 計	普通会計
出 納 整 理 期 間	出納整理期間(翌年度の4月1日～5月31日)における出納については、作成の基準日(3月31日)までに終了したものと処理
固 定・流 動 区 分	原則として基準日の翌日(平成22年4月1日)から1年以内に入出金するものを「流動資産」、「流動負債」とし、それ以降に入出金するものを「固定資産」、「固定負債」とする。1年基準を採用
有 形 固 定 資 産	・取得原価主義に基づき計上 ・取得原価は、地方財政状況調査(決算統計)の始まった昭和44年度以降の普通建設事業費のデータを使用
売 却 可 能 資 産	・普通財産(土地)のうち1筆が100㎡以上のものを計上 ・原則、固定資産評価額をもって評価を行うが、不動産鑑定士による評価を行っているものについては不動産鑑定額を計上
減 価 償 却	・土地以外の有形固定資産の耐用年数は「新地方公会計制度実務研究会報告書」で定められた耐用年数表を用い、残存価格ゼロの定額法で減価償却 ・減価償却計算は、当該固定資産取得または普通建設事業費支出の翌年度から開始 ・有形固定資産のうち土地については、磨耗損耗しないため減価償却の処理は行わない
回 収 不 能 見 込 額	・歳入歳出決算書の収入未済額のうち、時効などの理由により回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料などの額を計上 ・「不納欠損額÷(滞納繰越収入額＋不納欠損額)」の過去3年間の平均値を用いて算出した金額を計上
退 職 手 当 引 当 金	・平成21年度に特別職を含む全職員(21年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上 ・職員一人ごとの積み上げ方式より算定

【取手市の普通会計】

普通会計	<ul style="list-style-type: none"> ○一般会計 ○取手駅西口都市整備事業特別会計 ○取手市用地先行取得事業特別会計 ○取手地方公平委員会特別会計
------	---

※普通会計：一般会計や特別会計の範囲は各地方公共団体によって異なることから、他団体とも比較がしやすいように共通の基準で整理した会計区分の事です。

■貸借対照表上の科目と決算統計上の区分との対応関係

貸借対照表上の科目	決算統計上の区分
生活インフラ・国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
消防	消防費
総務	総務費、その他

■行政コスト計算書上の科目と決算統計上の区分との対応関係

行政コスト計算書上の科目	決算統計上の区分
生活インフラ・国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
消防	消防費
総務	総務費
議会	議会費
その他行政コスト	諸支出金、公債費のうち物件費

■財務書類4表の分類

	ストックベース (3月末時点の残高)	フローベース (4月1日～3月31日までの取引高)
発生主義	貸借対照表	行政コスト計算書 純資産変動計算書
現金主義	—	資金収支計算書

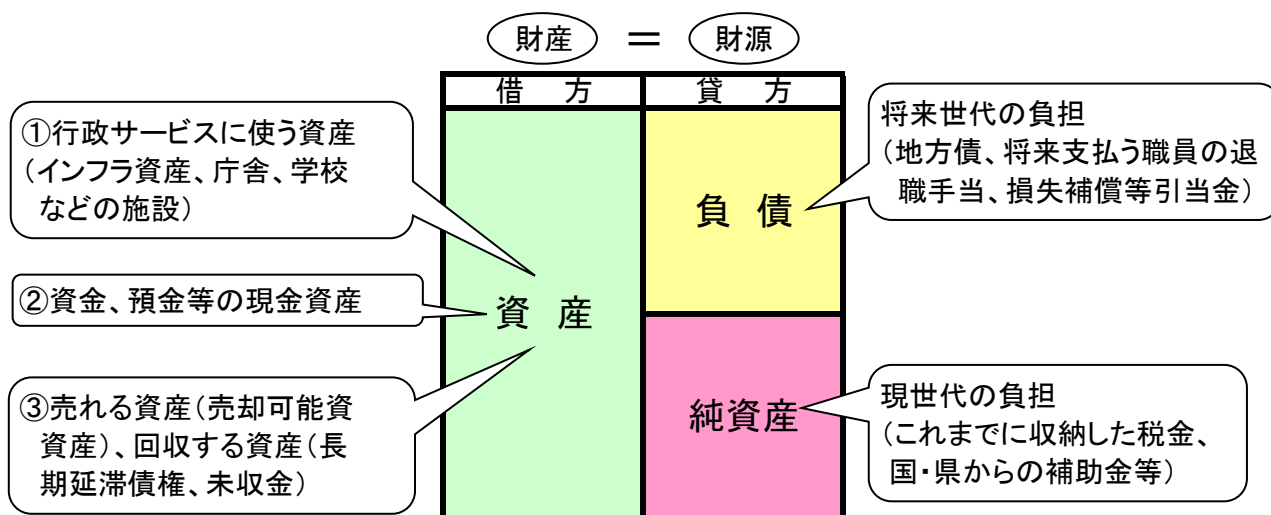
■ 貸借対照表(バランスシート)とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財産(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

■ 貸借対照表の構成

貸借対照表は、どのような資産をどのような負担で蓄積してきたのかを表しています。

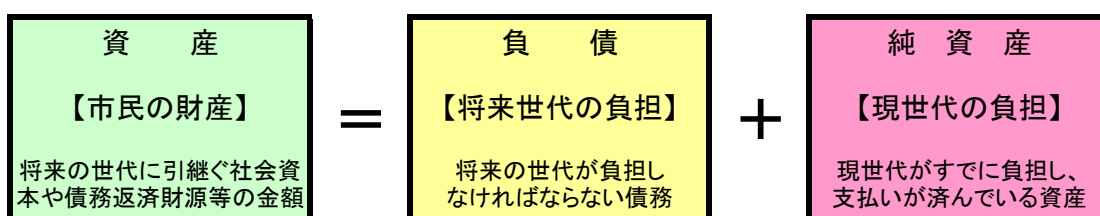
貸借対照表は財産(資産)、財源(負債、純資産)から構成され、財産と財源は必ず一致します。



- 資産**
- ①自治体が住民サービスを提供するために使用するものと見込まれるもの(使う資産)
 - ②現在保有する基金、預金等の現金資産
 - ③将来、自治体に資金流入をもたらすもの(売れる資産、回収する資産)

負債 将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもの。
 地方債は将来償還していく義務があるため、負債へ計上される主たる項目になります。
 なお、地方債は、公共資産など住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、住民サービスを受ける世代間の公平性の観点から発行されると言われています。このため、負債は「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

純資産 資産と負債の差額です。純資産に計上される主たる項目として補助金や一般財源があります。
 地方債の場合と同様に住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、純資産は「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。



■ 貸借対照表の概要

平成22年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
		構成比			構成比
1 公共資産	134,094,185	92.3%	1 固定負債	47,131,036	32.4%
(1) 有形固定資産	133,857,749	92.1%	(1) 地方債	36,919,393	25.4%
(2) 売却可能資産	236,436	0.2%	(2) 長期未払金	0	0.0%
2 投資等	8,026,434	5.5%	(3) 退職手当引当金	10,202,297	7.0%
(1) 投資等及び出資金	348,213	0.2%	(4) 損失補償等引当金	9,346	0.0%
(2) 貸付金	77,533	0.1%	2 流動負債	3,916,893	2.7%
(3) 基金等	6,560,905	4.5%	(1) 翌年度償還予定地方債	3,457,459	2.4%
(4) 長期延滞債権	1,548,488	1.1%	(2) 短期借入金	0	0.0%
(5) 回収不能見込額	△ 508,705	△ 0.4%	(3) 未払金	0	0.0%
3 流動資産	3,158,065	2.2%	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0.0%
(1) 現金預金	2,901,778	2.0%	(5) 賞与引当金	459,434	0.3%
(うち歳計現金)	840,246	0.6%			
(2) 未収金	256,287	0.2%	負債合計	51,047,929	35.1%
(うち、回収不能見込額)	△ 116,386	△ 0.1%			
資産合計	145,278,684	100.0%	純資産の部		構成比
			純資産合計	94,230,755	64.9%
			負債及び純資産合計	145,278,684	100.0%

※構成比の割合は、四捨五入による端数処理の関係で合計額が一致しない場合があります。

[1] 貸借対照表の概要

平成22年3月31日現在の普通会計での資産総額は1,452億7,868万円、負債は510億4,792万円、差し引きの純資産合計額は942億3,075万円です。

資産総額に占める負債の割合は35.1%、一方、純資産の割合は64.9%で、現在ある資産の約1/3を将来の世代が負担していき、資産の約2/3を現在までの世代が負担してきたという見方ができます。

[2] 資産の部

1 公共資産

公共資産は1,340億9,418万円で、資産総額に占める割合は92.3%に達しており、当市の資産の大部分が公共資産で構成されていることとなります。

公共資産は、土地や建物などの長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されている「有形固定資産」と現在行政目的のために使用されていない現金化の可能性のある遊休資産や未利用資産などの「売却可能資産」に分類されます。

「有形固定資産」は、地方財政状況調査の開始された昭和44年以降に取得した資産の累計額から減価償却累計額を差し引いた金額が計上されており1,338億5,774万円が計上されています。

「売却可能資産」は、当市の普通財産(土地)のうち一筆が100㎡以上のものを抽出し、平成21年度末現在において、原則固定資産評価額をもって評価を行い2億3,643万円を計上しています。

2 投資等

投資等は、公営企業や公社、第三セクター等への出資金、基金、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権などの資産をまとめたもので、80億2,643万円の計上になり、資産総額に占める割合は5.5%になります。

投資等のうち、「投資及び出資金」は、主に土地開発公社や(財)取手市文化事業団、(財)取手市健康福祉医療事業団、茨城県信用保証協会などの第三セクター等に対する出資金・出えん金で、3億4,821万円の計上になり総資産額の0.2%になります。

「貸付金」は、大学生、短大生を対象に奨学金の貸付を行っている金額や茨城県信用保証協会の保証により中小企業が事業活動に必要な資金を金融機関から低利で利用できる公的融資制度に対して市が金融機関に預託している金額のうち返済期限未到来の債権の額が計上されています。

計上額は7,753万円で資産総額の0.1%になります。

「基金等」には、特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」と特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」があり、貸借対照表では「退職手当目的基金」と「その他特定目的基金」が特定目的基金に分類され、「土地開発基金」と「その他定額運用基金」が定額運用基金に分類されています。

また、「基金等」には職員に対する退職手当を安定的かつ効率的に支給するために、退職手当の支給に関する事務等を共同処理している退職手当組合に対して負担してきた金額のうち当市相当分が計上されています。

これらの合計金額は、65億6,090万円あり、資産総額の4.5%を占めています。

「長期延滞債権」は、市民税や固定資産税などの地方税、使用料や手数料などの納期限が到来してから1年以上回収できていない金額で15億4,848万円の計上になり、資産総額の1.1%を占めています。

また、「長期延滞債権」のうち時効等の理由により回収が困難になると見込まれる地方税等の額を「回収不能見込額」として5億870万円のマイナス計上をしており、当市の資産を減少させる要因になっています。これらの金額をいかに減少させていくかが行政の課題です。

3 流動資産

流動資産は、現金や必要に応じてすぐに使える流動性の高い基金(財政調整基金、減債基金)、また、税金や使用料・手数料などの現年度分調定に対する未収金が含まれます。

「現金預金」は29億177万円で、資産総額の2.0%の割合になります。

このなかには「財政調整基金」や「減債基金」、「歳計現金」が計上され、これらの残高が多いと今後の財政運営に比較的柔軟に対応できるといえます。

「未収金」は平成21年度に新たに発生した地方税や使用料・手数料などの収入すべき金額のうち、納期限を過ぎても回収できなかった部分の金額で、将来回収することにより現金化可能な資産として2億5,628万円になり、資産総額の0.2%の割合になります。

ただし、前述の「長期延滞債権」の「回収不能額」と同様に、時効等の理由により将来回収が困難になると見込まれる地方税等の「回収不能見込額」を1億1,638万円を見込みマイナス計上しています。

現年度に生じた収入未済額を極力減少させていくことが、「長期延滞債権」の肥大を防ぐために重要になります。

[3] 負債の部

1 固定負債

「固定負債」は、貸借対照表の基準日の翌日から1年以降に支払いや返済が行われる予定のもので、471億3,103万円になり、資産総額の32.4%を占めています。

内訳としては、資産形成等に伴う「地方債」が369億1,939万円、市の職員が平成21年度末に全員普通退職した場合の「退職手当引当金」が102億229万円、また市が出資している第三セクター（財団法人取手市農業公社）の債務に対する「損失補償引当金」が934万円となっています。

市では農業公社の債務に対して損失補償を行っていますが、現在農業公社は金融機関等への債務の返済を滞りなく履行しているため、市が履行すべき額は確定（発生）していません。

なお、「損失補償引当金」の計上額は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率を算定するための書式「総括表④将来負担比率の状況」より算入しています。

2 流動負債

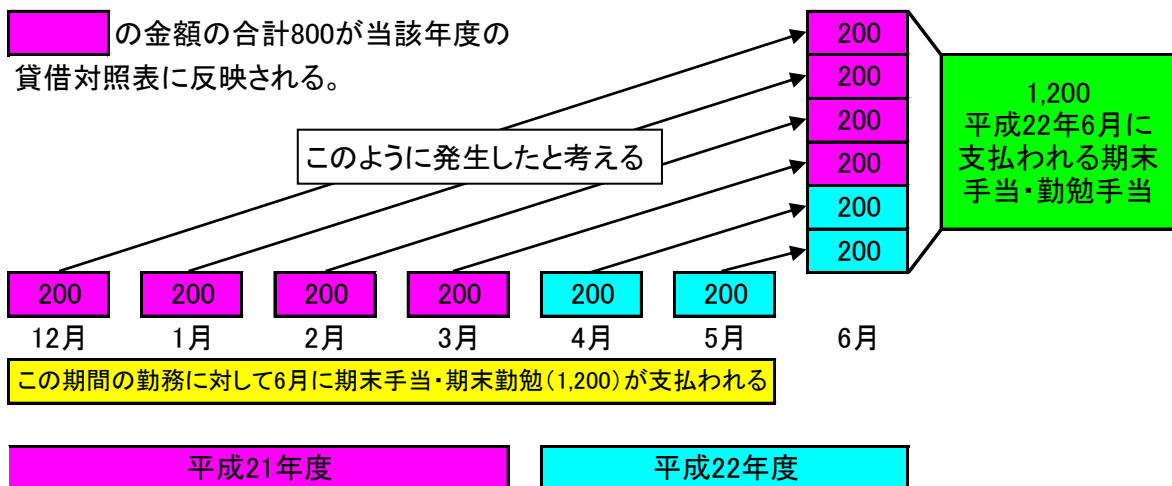
「流動負債」は、貸借対照表の基準日の翌日から1年以内に支払いや返済が行わなければならない負債で、39億1,689万円になり、資産総額の2.7%の割合になっています。

内訳には、地方債のうち翌年度に償還予定となる金額である「翌年度償還予定地方債」が34億5,745万円、また、「賞与引当金」として議員や職員に翌年度に支給する賞与のうち平成21年度において発生した部分の4億5,943万円を計上しています。

《賞与引当金の発生主義による考え方》

賞与は一定期間勤務したことに対する労務の対価と考えることができ、本市の場合、翌年度の6月に支給される期末手当及び勤勉手当は、当該年度の12月から翌年度の5月までの6か月分の勤務に対して支払われていると考えられます。

すなわち、翌年度に支給される賞与の金額のうち、当該年度中の12月から3月までの4か月間分が、支給原因になると考えられます。



[4] 純資産の部

「純資産」は住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、主に現在までの世代が負担した部分からなっており、資産から負債を差し引いた残高で942億3,075万円になり、資産総額の64.9%になります。

「純資産」は「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」の4つに分類されます。

「公共資産等国県補助金等」は、172億4,474万円で住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分です。

「公共資産等一般財源等」は、988億7,575万円で上記の「公共資産等国県補助金等」と地方債(建設債)を除いた部分です。

「その他一般財源等」は、公共資産等の以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額で、翌年度以降に自由に使用できる財産といえますが、219億6,596万円のマイナス計上になっています。

「その他一般財源等」がマイナスであることは、翌年度以降の負担額のうち219億6,596万円は既に使途が拘束されていることを意味します。

これは、臨時財政対策債や減収補てん債等の赤字地方債のように、資産形成に直接つながらず、将来に負担のみを残している負債に対する備え(例えば退職手当目的基金)が備えられていないことを表しており、好ましい状況とは言えませんが、赤字地方債の発行は、地方交付税の代替措置として起債が認められている臨時財政対策債のように、国の政策の影響が大きいのも事実で、その償還財源は将来の地方交付税収入により賄われるとされています。

「資産評価差額」は、売却可能資産を時価評価したことによる評価額の変動によるもので、新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えによって変動した額が計上されます。

■ 貸借対照表の対前年比較の概要

(単位:千円)

資産の部	平成21年度	平成20年度	比較	負債の部	平成21年度	平成20年度	比較
1 公共資産	134,094,185	135,891,625	△ 1,797,440	1 固定負債	47,131,036	47,503,374	△ 372,338
(1) 有形固定資産	133,857,749	135,653,432	△ 1,795,683	(1) 地方債	36,919,393	36,100,300	819,093
(2) 売却可能資産	236,436	238,193	△ 1,757	(2) 長期未払金	0	0	0
2 投資等	8,026,434	8,457,087	△ 430,653	(3) 退職手当引当金	10,202,297	11,388,356	△ 1,186,059
(1) 投資等及び出資金	348,213	330,446	17,767	(4) 損失補償等引当金	9,346	14,718	△ 5,372
(2) 貸付金	77,533	78,967	△ 1,434	2 流動負債	3,916,893	4,076,520	△ 159,627
(3) 基金等	6,560,905	7,043,110	△ 482,205	(1) 翌年度償還予定地方債	3,457,459	3,571,257	△ 113,798
(4) 長期延滞債権	1,548,488	1,575,475	△ 26,987	(2) 短期借入金	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 508,705	△ 570,911	62,206	(3) 未払金	0	0	0
3 流動資産	3,158,065	3,978,032	△ 819,967	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
(1) 現金・預金	2,901,778	3,732,794	△ 831,016	(5) 賞与引当金	459,434	505,263	△ 45,829
(うち歳計現金)	840,246	805,283	34,963				
(2) 未収金	256,287	388,042	△ 131,755	負債合計	51,047,929	51,579,894	△ 531,965
(うち、回収不能見込額)	△ 116,386	△ 142,804	26,418	純資産の部	平成21年度	平成20年度	比較
資産合計	145,278,684	148,326,744	△ 3,048,060	純資産合計	94,230,755	96,746,850	△ 2,516,095
				負債及び純資産合計	145,278,684	148,326,744	△ 3,048,060

[1] 貸借対照表の対前年比較の概要

資産総額は対前年比 30億4,806万円の減 となりましたが、主な要因は有形固定資産 17億9,568万円の減と、預金・現金に分類される財政調整基金等の 8億3,101万円の減 があります。

一方、負債は対前年比 5億3,196万円の減 となり、増減額の主な要因は、地方債の 8億1,909万円の増、退職手当引当金の 11億8,605万円の減 があります。

資産総額に対する負債の比率は 35.1% (前年度34.8%)、また純資産の比率は 64.9% (前年度65.2%)となっています。

[2] 資産の部

1 公共資産

「有形固定資産」は、前年度と比較し 17億9,568万円減少 しており、主な原因としては、取手駅東口多目的広場用地先行取得事業の9億8,868万円の減や都市計画道路3・4・3号上新町環状線(井野工区)整備事業の1億8,503万円の減などによる土木費の減、永山保育所改築事業の減などで保育所整備費の2億6,516万円減による民生費の減、加えて、建物や備品などの減価償却によるもので、34億6,886万円の減などによるものです。

「売却可能資産」は、前年度と比較して175万円の減額となりました。これは前年度に売却可能資産に分類されていた資産が平成21年度に売却されたことと、既存の売却可能資産の再評価の減によるものです。

2 投資等

「投資等」は、前年度と比較すると4億3,065万円の減となっていますが、その内訳は、主に「基金等」が4億8,220万円の減額と「長期延滞債権」が2,698万円の減額になったことによります。

「投資及び出資金」は、前年度と比較して1,776万円の増となっています。

主な要因としては、平成21年度に新たに茨城県信用保証協会へ損失補償の寄託金を1,430万円出資をしたことによるものです。

「貸付金」は、対前年比 143万円の減少 となっています。

主な要因としては、奨学生に対する貸付金の回収額が貸付額を上回ったことによります。

「基金等」は、昨年度と比較すると 4億8,220万円の減 になっています。

主な要因は、職員が将来退職した際に支給される退職手当の備えとして、退職手当組合に積立している残高が4億6,814万円の減額と特定目的基金の積立残高が1,415万円減額になったことによります。

特定目的基金のうち公共施設整備基金で4,314万円を取崩して、井野保育所の増築工事や双葉第一ポンプ更新修繕や生き生きクラブのデッキ改修工事などの財源としたことによります。

「長期延滞債権」は対前年比2,698万円の減額となりました。これは主に地方税や使用料・手数料などの収入未済額のうち、1年を超えて回収されていない過年度分の債権の累計額が減少したことによります。

市税の滞納繰越分の収納率は平成20年度12.4%、平成21年度14.5%と2.1ポイント上昇しましたが、収納すべき金額(調定額)自体が対前年比で減少している。また、時効などにより不納欠損処分とした金額が対前年比で増加していることから総合的に収入未済額が減少して、結果的に「長期延滞債権」が減少したと考えられます。

「回収不能見込額」は、貸付金や長期延滞債権のうち翌年度以降に回収不能と見込まれる額をマイナス計上しており、これは過去の回収不能実績率から算出しています。

対前年比で6,220万円減少しておりますが、これらをさらに減少させ、発生させないようにしていかなければ、後年度の資産を減少させる原因となります。

3 流動資産

「現金・預金」は、対前年比8億3,101万円の減となりました。

主な要因としては、財政調整基金残高が14億4,617万円の減、また減債基金残高が5億8,019万円増になったことによります。

「未収金」は、平成21年度に発生した市税や使用料・手数料などの収入すべき金額のうち同年度内に収入できなかった金額のことで、前年と比較すると1億3,175万円の減となっています。加えて未収金のうち将来回収が難しいと思われる「回収不能見込額」も前年度と比較して2,641万円の減となっています。

[3] 負債の部

1 固定負債

「地方債」は昨年度と比較すると8億1,909万円の増となっています。これは、平成21年度に公債費負担の平準化を図る為、借換や償還期間の延長を行ない起債発行額と償還期間が伸びたことによります。加えて、法人市民税が対前年比約27億400万円の大幅な減収となり、その補てんを行うために、臨時財政対策債14億8,440万円及び減収補てん債を14億1,490万円発行したことも要因です。

減収補てん債とは、前年度より税収が減少した場合に発行できる地方債で、その返済期間は15年間になりますが、地方債の75%は後年度の普通交付税で算入されることとなります。

通常、税収が落ち込んだ場合には、減収補てん債を発行しなくても後年度の普通交付税に算入されてくる仕組みですが、今回は単年度の税収の落ち込みが急激かつ大幅な歳入不足となったことから、後年度の交付税措置を受ける時間的余裕がないため緊急避難的な対応として減収補てん債を発行することになりました。

「退職手当引当金」は、前述にもあるとおり、平成21年度末に職員が全員普通退職した場合に発生する退職負担金の額になります。前年度と比較すると11億8,605万円の減額となっています。これは当市の職員の年齢構成が、高年齢層の割合が多いが、新規採用の職員の数を減らしており、逆ピラミッド型になっているが、高年齢層の人数が前年より減少してきているためと考えられます。

「損失補償引当金」は、第三セクターである財団法人取手市農業公社で保有する負債(償還金)に対して市が損失補償を行っています。その償還金の返済が滞りなく行われており、償還金残高が減少しているためです。

2 流動負債

「翌年度償還予定地方債」は、平成22年度に返済することになっている地方債の残高になります。

前年度と比較すると1億1,379万円の減額となっています。これは、合併特例債や臨時財政対策債の元利償還金が減ったことによります。

「賞与引当金」は、平成22年の6月に議員や職員に支払われる賞与の金額になります。

発生主義の考え方で、6月に支払うべき金額は平成21年12月から平成22年5月までの6ヶ月間のうち平成21年度に発生した部分である4ヶ月間分を計上しています。対前年比4,582万円の減額になっていますが、これは先に述べた、急激な法人税の減収に対応するために緊急避難的に、議員や管理職(副参事以上の役職にあるもの)の期末手当や勤勉手当を減額したことによるものです。

[4] 純資産の部

「純資産」は、貸借対照表の資産合計から負債合計を差し引いた金額になります。

対前年比で25億1,609万円の減額となりましたが、これは資産に対する負債の割合が増えたことを示しており、同時に将来世代に対する負担が増加したこととなります。

前述にもあるとおり、平成21年度の税収の落ち込みを補うため地方債の借入を行った関係で、負債の割合が増加したことで相対的に純資産の額が減少することになりました。

■ 貸借対照表の注記について

貸借対照表には、本表以外に欄外に注記情報も掲載されています。

〔1〕 他団体及び民間への支出金により形成された資産

地域住民のため資産整備は、自治体で行う資産整備以外に他団体及び民間への支出金により形成されています。

貸借対照表の本表に計上された資産に注記欄の金額を合算することで、全体でこれまでにどれだけの資産整備を行ってきたのかがわかります。

なお、貸借対照表に計上されている有形固定資産と同様、減価償却を行ったものとして金額を算定しているため、計上されている金額は減価償却累計額の控除後の金額になっています。

当市では、他団体及び民間への支出金により形成された資産が75億4,009万円あり、自団体で整備した公共資産1,340億9,418万円の5%強相当の資産が他団体及び民間を通じて形成されています。

また、そのうち生活インフラ・国土保全が42億9,630万円と全体の56.9%を占めていることがわかります。

〔2〕 債務負担行為に関する情報

「債務負担行為に関する情報」には、貸借対照表の「長期未払金」、「未払金」に計上されたもの以外に将来負担となる可能性があるものが計上されています。

当市の場合、「債務保証又は損失補償」を行っているものが9億8,616万円となっており、そのほとんどが、共同発行地方債(大好きいばらき県民債)の債務保証となっています。

〔3〕 交付税措置地方債の金額

地方債の中には、その償還財源として地方交付税収入が見込まれるものがあり、その金額が注記されています。

当市では、地方債残高403億7,685万円のうち251億881万円については、将来の地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。

ただし、これはあくまで地方交付税の算定式に含まれるというだけであり、必ずしも251億881万円が将来の地方交付税として交付されるというわけではありません。

〔4〕 普通会計の将来負担に関する情報

平成20年に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、自治体の財政の健全化を判断する比率の1つである「将来負担比率」に関する情報が記載されています。

当市では、667億4,721万円の将来負担に対して、基金などの将来負担を軽減する資産が487億2,745万円あり、差引きの180億1,976万円が普通会計の将来負担すべき実質的な負担額となっています。

〔5〕土地及び減価償却累計額

有形固定資産のうち土地の金額と減価償却累計額が注記されています。

この表記により土地以外の償却資産の金額がわかりますので、どの程度減価償却が進んでいるかを確認することができます。

当市では、有形固定資産合計1,338億5,774万円のうち土地が487億2,087万円になり、差引きした851億3,687万円が償却資産ということになります。これに対して、これまでの減価償却累計額は728億3,510万円になるため、償却資産の取得価格は、851億3,687万円と728億3,510円を合算した1,579億7,197万円ということになります。

■有形固定資産明細表(平成21年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産			帳簿価格 D=B-C	貸借対照表計上額 A+D
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額		
生活インフラ・国土保全	34,070,077	84,119,559	37,089,536	1,938,112	47,030,023	81,100,100
道路	6,171,534	16,171,914	6,840,139	332,515	9,331,775	15,503,309
橋りょう	100,790	317,483	137,852	5,289	179,631	280,421
河川	0	0	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0
都市計画	27,566,597	66,608,633	29,527,868	1,574,861	37,080,765	64,647,362
街路	10,430,723	10,563,704	3,732,809	219,999	6,830,895	17,261,618
都市下水路	1,311,337	12,745,215	10,349,935	275,856	2,395,280	3,706,617
区画整理	11,467,037	37,540,238	12,922,905	931,967	24,617,333	36,084,370
公園	4,173,935	5,225,945	2,091,178	126,367	3,134,767	7,308,702
その他	183,565	533,531	431,041	20,672	102,490	286,055
住宅	231,124	1,006,483	571,968	24,956	434,515	665,639
空港	0	0	0	0	0	0
その他	32	15,046	11,709	491	3,337	3,369
教育	8,963,814	47,750,201	19,874,182	949,072	27,876,019	36,839,833
小学校	2,894,321	21,336,456	9,213,014	425,695	12,123,442	15,017,763
中学校	3,060,491	12,271,409	5,380,226	240,689	6,891,183	9,951,674
高等学校	0	0	0	0	0	0
幼稚園	188,967	159,378	55,308	3,189	104,070	293,037
特殊学校	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0
社会教育	1,061,214	5,402,625	1,987,311	107,966	3,415,314	4,476,528
その他	1,758,821	8,580,333	3,238,323	171,533	5,342,010	7,100,831
福祉	2,228,190	7,033,774	3,810,238	195,648	3,223,536	5,451,726
保育所	1,082,590	2,566,434	1,084,926	70,146	1,481,508	2,564,098
その他	1,145,600	4,467,340	2,725,312	125,502	1,742,028	2,887,628
環境衛生	505,541	1,419,636	1,106,785	36,219	312,851	818,392
清掃	153,819	229,700	194,172	5,656	35,528	189,347
ごみ処理	153,510	222,290	188,179	5,481	34,111	187,621
し尿処理	0	0	0	0	0	0
その他	309	7,410	5,993	175	1,417	1,726
保健衛生	158,566	393,538	380,862	2,372	12,676	171,242
その他	193,156	796,398	531,751	28,191	264,647	457,803
産業振興	507,383	5,185,527	3,624,745	127,472	1,560,782	2,068,165
労働	7,275	132,039	78,572	4,042	53,467	60,742
農林水産業	416,741	4,491,046	2,990,394	122,074	1,500,652	1,917,393
造林	0	0	0	0	0	0
林道	0	0	0	0	0	0
治山	0	0	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	181,010	1,743,194	1,535,977	37,755	207,217	388,227
海岸保全	0	0	0	0	0	0
その他	235,731	2,747,852	1,454,417	84,319	1,293,435	1,529,166
商工	83,367	562,442	555,779	1,356	6,663	90,030
国立公園等	0	0	0	0	0	0
観光	508	7,875	5,962	120	1,913	2,421
その他	82,859	554,567	549,817	1,236	4,750	87,609
消防(警察)	401,881	5,312,035	3,878,865	75,471	1,433,170	1,835,051
庁舎	251,745	1,912,880	734,532	37,468	1,178,348	1,430,093
その他	150,136	3,399,155	3,144,333	38,003	254,822	404,958
総務	2,043,992	7,151,244	3,450,754	146,875	3,700,490	5,744,482
庁舎等	261,600	4,626,856	1,938,390	92,103	2,688,466	2,950,066
その他	1,782,392	2,524,388	1,512,364	54,772	1,012,024	2,794,416
合計	48,720,878	157,971,976	72,835,105	3,468,869	85,136,871	133,857,749

※有形固定資産は、昭和44年度以降の地方財政調査(決算統計)に基づく取得減価(普通建設事業)を集計し、減価償却計算した金額を貸借対照表に計上しています。

■有形固定資産の減価償却について

庁舎や学校等の建築物や備品等は、その使用可能な期間にわたって、摩耗損耗し時間の経過とともに価値が減少します。

この減少した価値を有形固定資産に反映させ、貸借対照表に表示する会計手段を減価償却といいます。

$$\text{1年当たりの減価償却額} = \text{取得価額} \div \text{耐用年数}$$

$$\text{減価償却累計額} = \text{1年当たりの減価償却額} \times \text{資産取得後の経過年数}$$

※経過年数は、取得年度の翌年を1年目として起算します。

土地以外の有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で定められた耐用年数により、残存価格ゼロの定額法による減価償却を行い、減価償却累計額を取得原価から差し引いた額を貸借対照表に計上しています。

なお、耐用年数は下表のとおりです。

《有形固定資産耐用年数表》

決算統計上の区分	耐用年数
総務費	
庁舎費	50
その他	25
民生費	
保育所	30
その他	25
衛生費	25
労働費	25
農林水産業費	
造林	25
林道	48
治山	30
砂防	50
漁港	50
農業農村整備	20
海岸保全	30
その他	25
商工費	25

決算統計上の区分	耐用年数
土木費	
道路	48
橋りょう	60
河川	49
砂防	50
海岸保全	30
港湾	49
都市計画	
街路	48
都市下水路	20
区画整理	40
公園	40
その他	25
住宅	40
空港	25
その他	25
消防費	
庁舎	50
その他	10
教育費	50
その他	25

■売却可能資産明細表(平成21年度)

《土地》

所在地	地目	面積 (㎡)	取得年度	取得価額 (千円)	売却可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)
白山8丁目1865-5	宅地	851.31	S27	0	54,038	54,038
野々井字前畑乙311	原野	102.00	S30	0	185	185
野々井字堂ノ下乙671-1	原野	198.00	S30	0	96	96
米ノ井字卯ノ崎675-1	雑種地	489.00	S30	0	2,667	2,667
小文間字谷耕地5711-3	雑種地	1,177.00	S30	0	7,138	7,138
寺田字原谷6337	宅地	269.77	S30	0	22,121	22,121
浜田350-3	宅地	297.52	S30	0	9,193	9,193
貝塚字台坪302-1	雑種地	178.00	S35	0	1,094	1,094
貝塚字台坪303	雑種地	254.00	S35	0	1,562	1,562
中内398	原野	1,312.00	S41	0	24	24
中内399	原野	436.00	S41	0	8	8
谷中417-39	雑種地	161.00	S48	0	4,057	4,057
光風台3-28-20	雑種地	376.00	S51	0	3,844	3,844
光風台3-28-21	雑種地	233.00	S51	0	2,382	2,382
戸頭9丁目8-13	宅地	1,202.00	S54	0	30,050	30,050
戸頭9丁目8-2	宅地	119.07	S54	0	2,977	2,977
野々井字遠竹ノ代1803-2	雑種地	172.00	S56	2,597	1,763	△ 834
野々井字根田1856-2	雑種地	106.00	S56	1,601	1,087	△ 514
戸頭8丁目11-1	宅地	2,224.22	S61	156,009	88,969	△ 67,040
和田1281-1の一部	宅地	157.79	S46	0	3,181	3,181
合計	—	—	—	160,207	236,436	76,229

※上表は、平成21年度末現在における普通財産のうち一筆が100㎡以上のものを抽出したものです。

■国・都道府県支出金算出表(平成21年度)

(単位:千円)

	償却対象分(償却後)		償却対象外		合計		補助金分(償却後)	
	国庫支出金 A	県支出金 B	国庫支出金 C	県支出金 D	国庫支出金 A+C	県支出金 B+D	(補助金)国庫支出金	(補助金)県支出金
総務費	24,840	4,719	0	0	24,840	4,719	0	121
庁舎	24,840	0	0	0	24,840	0	0	0
その他	0	4,719	0	0	0	4,719	0	121
民生費	158,261	182,843	0	0	158,261	182,843	24,627	25,702
保育所	66,899	32,252	0	0	66,899	32,252	0	0
その他	91,362	150,591	0	0	91,362	150,591	24,627	25,702
衛生費	25,456	24,781	4,658	0	30,114	24,781	107,711	101,226
清掃費	332	608	0	0	332	608	77,756	70,655
ごみ処理	64	220	0	0	64	220	6,003	6,005
し尿処理	0	0	0	0	0	0	69,671	62,420
その他	268	388	0	0	268	388	2,082	2,230
環境衛生費	20	0	4,658	0	4,678	0	115	0
その他	25,104	24,173	0	0	25,104	24,173	29,840	30,571
労働費	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	166,994	303,020	15,567	39,037	182,561	342,057	26,049	114,011
造林	0	0	0	0	0	0	0	0
林道	0	0	0	0	0	0	0	0
治山	0	0	0	0	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	0	60,138	0	23,531	0	83,669	0	25,041
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	166,994	242,882	15,567	15,506	182,561	258,388	26,049	88,970
商工費	0	216	0	0	0	216	0	19,707
国立公園等	0	0	0	0	0	0	0	0
観光	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	216	0	0	0	216	0	19,707
土木費	5,581,788	720,456	3,491,673	18,719	9,073,461	739,175	290,422	311,977
道路	299,175	32,449	622,819	918	921,994	33,367	32,611	243,513
橋りょう	8,302	0	0	0	8,302	0	0	0
河川	0	0	0	0	0	0	0	6,218
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画	5,246,251	688,007	2,868,854	17,801	8,115,105	705,808	257,686	62,246
街路	888,599	0	1,890,838	0	2,779,437	0	779	0
都市下水路	74,830	0	12,641	0	87,471	0	26,070	0
区画整理	4,172,603	613,934	939,604	17,801	5,112,207	631,735	230,746	62,041
公園	110,219	74,073	25,771	0	135,990	74,073	91	205
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅	28,060	0	0	0	28,060	0	125	0
空港	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
消防費	86,863	14,000	2,244	0	89,107	14,000	233	0
庁舎	57,845	5,400	0	0	57,845	5,400	0	0
その他	29,018	8,600	2,244	0	31,262	8,600	233	0
教育費	5,716,594	318,078	343,933	0	6,060,527	318,078	1,512	1,241
小学校	3,100,439	111,212	192,396	0	3,292,835	111,212	0	0
中学校	2,206,859	60,030	146,608	0	2,353,467	60,030	0	0
高等学校	0	0	0	0	0	0	0	0
幼稚園	1,111	0	0	0	1,111	0	0	0
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0	0	0
社会教育	248,156	131,655	0	0	248,156	131,655	707	1,241
その他	160,029	15,181	4,929	0	164,958	15,181	805	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	11,760,796	1,568,113	3,858,075	57,756	15,618,871	1,625,869	450,554	573,985

平成21年度 貸借対照表〔普通会計〕

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	36,919,393
①生活インフラ・国土保全	81,100,100	(2) 長期未払金	
②教育	36,839,833	①物件の購入等	0
③福祉	5,451,726	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	818,392	③その他	0
⑤産業振興	2,068,165	長期未払金計	0
⑥消防	1,835,051	(3) 退職手当引当金	10,202,297
⑦総務	5,744,482	(4) 損失補償等引当金	9,346
有形固定資産合計	133,857,749	固定負債合計	47,131,036
(2) 売却可能資産	236,436		
公共資産合計	134,094,185	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	3,457,459
(1) 投資及び出資金	0	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	348,213	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	348,213	(5) 賞与引当金	459,434
(2) 貸付金	77,533	流動負債合計	3,916,893
(3) 基金等		負債合計	51,047,929
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	517,204	[純資産の部]	
③土地開発基金	1,672,382	1 公共資産等整備国県補助金等	17,244,740
④その他定額運用基金	28,600	2 公共資産等整備一般財源等	98,875,752
⑤退職手当組合積立金	4,342,719	3 その他一般財源等	△ 21,965,966
基金等計	6,560,905	4 資産評価差額	76,229
(4) 長期延滞債権	1,548,488	純資産合計	94,230,755
(5) 回収不能見込額	△ 508,705		
投資等合計	8,026,434		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	937,636		
②減債基金	1,123,896		
③歳計現金	840,246		
現金預金計	2,901,778		
(2) 未収金			
①地方税	341,225		
②その他	31,448		
③回収不能見込額	△ 116,386		
未収金計	256,287		
流動資産合計	3,158,065		
資 産 合 計	145,278,684	負債・純資産合計	145,278,684

平成21年度 貸借対照表〔普通会計〕注記事項

(平成22年3月31日現在)

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全 ②教育 ③福祉 ④環境衛生 ⑤産業振興 ⑥消防 ⑦総務 計	4,296,308 千円 85,089 千円 243,292 千円 1,672,566 千円 1,108,070 千円 7,157 千円 127,608 千円 7,540,090 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等 ②地方債 ③一般財源等 計	1,024,539 千円 717,254 千円 5,798,297 千円 7,540,090 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等 ②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの) ③その他	682,241 千円 986,168 千円 800,000 千円 1,463,486 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち25,108,813千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	66,747,214 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	40,837,072 千円	40,837,072 千円	
債務負担行為支出予定額	1,115,359 千円	0 千円	1,115,359 千円
公営事業地方債負担見込額	0 千円		0 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	18,709,122 千円		18,709,122 千円
退職手当負担見込額	6,017,628 千円	6,017,628 千円	
第三セクター等債務負担見込額	68,033 千円	9,346 千円	58,687 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	48,727,454 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,719,905 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	7,894,755 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	37,112,794 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	18,019,760 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は48,720,878千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は72,835,105千円です。

平成20年度 貸借対照表〔普通会計〕

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	36,100,300
①生活インフラ・国土保全	81,766,848	(2) 長期未払金	
②教育	37,492,000	①物件の購入等	0
③福祉	5,573,244	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	855,955	③その他	0
⑤産業振興	2,033,984	長期未払金計	0
⑥消防	1,826,777	(3) 退職手当引当金	11,388,356
⑦総務	6,104,624	(4) 損失補償等引当金	14,718
有形固定資産合計	135,653,432	固定負債合計	47,503,374
(2) 売却可能資産	238,193		
公共資産合計	135,891,625	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	3,571,257
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	330,446	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	330,446	(5) 賞与引当金	505,263
(2) 貸付金	78,967	流動負債合計	4,076,520
(3) 基金等		負債合計	51,579,894
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	531,354	[純資産の部]	
③土地開発基金	1,672,289	1 公共資産等整備国県補助金等	17,330,929
④その他定額運用基金	28,600	2 公共資産等整備一般財源等	98,969,903
⑤退職手当組合積立金	4,810,867	3 その他一般財源等	△ 19,628,728
基金等計	7,043,110	4 資産評価差額	74,746
(4) 長期延滞債権	1,575,475	純資産合計	96,746,850
(5) 回収不能見込額	△ 570,911		
投資等合計	8,457,087		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,383,813		
②減債基金	543,698		
③歳計現金	805,283		
現金預金計	3,732,794		
(2) 未収金			
①地方税	376,032		
②その他	12,010		
③回収不能見込額	△ 142,804		
未収金計	245,238		
流動資産合計	3,978,032		
資 産 合 計	148,326,744	負債・純資産合計	148,326,744

平成20年度 貸借対照表〔普通会計〕注記事項

(平成21年3月31日現在)

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	4,479,922 千円
	②教育	76,133 千円
	③福祉	255,463 千円
	④環境衛生	1,774,648 千円
	⑤産業振興	1,150,707 千円
	⑥消防	7,631 千円
	⑦総務	112,115 千円
	計	7,856,619 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,075,043 千円
	②地方債	776,674 千円
	③一般財源等	6,004,902 千円
	計	7,856,619 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	842,611 千円
	②債務保証又は損失補償	1,882,685 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	1,750,000 千円)
	③その他	1,640,054 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち24,108,879千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	67,526,741 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	40,246,156 千円	40,246,156 千円	
債務負担行為支出予定額	1,280,171 千円	0 千円	1,280,171 千円
公営事業地方債負担見込額	0 千円		0 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	19,298,800 千円		19,298,800 千円
退職手当負担見込額	6,642,670 千円	6,642,670 千円	
第三セクター等債務負担見込額	58,944 千円	14718 千円	44,226 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	49,222,521 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,546,470 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	7,863,346 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	36,812,705 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	18,304,220 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は48,531,849千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は69,364,004千円です。

■貸借対照表の用語説明〔普通会計〕

用語	説明
資産の部	「公共資産」、「投資等」、「流動資産」に大別されます
公共資産	「有形固定資産」と「売却可能資産」に分類されます
有形固定資産	長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されているもので、土地、建物、機械装置などが該当します。 なお、普通建設事業費等に含まれていた事業費支弁人件費は行政コスト計算書に計上されることから、有形固定資産からは控除しています。 ※事業費支弁人件費：普通建設事業等に従事していた職員の給与にかかる経費です。
生活インフラ・国土保全	土木費にかかる有形固定資産
教育	教育費にかかる有形固定資産
福祉	民生費にかかる有形固定資産
環境衛生	衛生費にかかる有形固定資産
産業振興	農林水産業費、労働費、商工費にかかる有形固定資産
消防	消防費にかかる有形固定資産
総務	総務費、その他にかかる有形固定資産
売却可能資産	公有資産のうち、遊休資産や未利用資産など現在行政目的のために使用されていない財産
投資等	土地開発公社や第三セクター等への出資金、基金、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権などの資産を計上
投資及び出資金	市が保有する有価証券、公営企業や第三セクター等に対する出資金・出えん金
投資損失引当金	連結対象となる会計・団体・法人の財政状況が一定以上悪化した場合、その損失に備えて計上
貸付金	奨学金などの福祉的な目的の貸付金や中小企業振興、地域振興など産業振興目的の貸付金のうち、返済期限未到来の債権の額
基金等	特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」と特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」の残高を計上。また、「退職手当組合積立金」もここに含まれます。
退職手当目的基金	退職手当に充てるため積み立てられた基金 取手市は設置していません。
その他特定目的基金	「地域福祉基金」や「みどりの基金」、「平和基金」など、特定の目的に充てるために積み立てられた基金
土地開発基金	公共用地を先行取得するための財源として積み立てられた基金
その他定額運用基金	「国民健康保険高額療養貸付基金」や「国民健康保険出産費貸付基金」など特定の目的のために資金の定額を運用するために設けられた基金
退職手当組合積立金	退職手当組合とは、職員に対する退職手当を安定的にかつ効率的に支給するため、退職手当の支給に関する事務等を共同処理している団体です。取手市は退職手当組合に加入しています。

用 語		説 明
	長期延滞債権	納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、いまだ収入されていない債権
	回収不能見込額	「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち回収不能となることが見込まれる金額
	流動資産	現金や必要に応じてすぐに使える基金、税収等の未収入金
	現金預金	「財政調整基金」、「減債基金」、「歳計現金」があります 「財政調整基金」や「減債基金」の残高が多いと今後の財政運営に比較的余裕ができる
	財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けられた基金
	減債基金	地方債の償還に充てるため積み立てられた基金
	歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額(年度末の繰越残高)
	未収金	納付(回収)期限から1年経過していない債権。 その年度の歳入として調定したもので、まだ収入のないものを「地方税」と地方税以外の「その他」に区分
	地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税などの未収金
	その他	地方税以外の使用料、手数料などの未収金
	回収不能見込額	長期延滞債権と同様、未収金のうち回収不能となることが見込まれる金額
負債の部		「固定負債」と「流動負債」に大別されます
	固定負債	貸借対照表の基準日(平成22年3月31日)の翌日から1年以降に支払や返済が行われる予定のもの
	地方債	地方債のうち翌々年度以降に償還されるものを計上
	長期未払金	債務負担行為のうち、すでに確定した債務とみなされるもので、貸借対照表の基準日の翌日から2年目以降に支出するもの
	物件の購入等	PFI等の手法により整備した有形固定資産で、基準日の翌日の2年目以降の支出予定額
	債務保証又は損失補償	自治体が債務保証契約または損失補償契約に基づく債務の履行を求められ、法的に支払いが確定した場合に計上する額
	その他	上記の「物件の購入等」、「債務保証又は損失補償」にかかるもの以外の債務負担行為で貸借対照表の基準日時点において、物件の引渡しもしくはサービスの提供が行われているもの
	退職手当引当金	職員が当該年度末時点で退職したと仮定した場合に必要な退職手当額(算定された金額から翌年度支払予定退職手当を差し引いた金額を計上しています。)
	損失補償等引当金	第三セクター等の損失補償債務がある場合に、その支払いの履行が確定した場合の引当金として計上するもの
	流動負債	貸借対照表の基準日(平成22年3月31日)の翌日から1年以内に支払や返済をしなければならないもの
	翌年度償還予定地方債	地方債のうち翌年度償還予定額
	短期借入金 (翌年度繰上充用金)	収支不足が発生した場合に翌年度の予算から前借りすることになった金額

用語		説明
	未払金	固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支出予定額であるのに対し、翌年度支出予定額は未払金で計上
	翌年度支払予定退職手当	職員に支払う退職手当のうち翌年度支払予定額。退職手当組合に加入している団体については、自団体から退職手当を支払わないため、計上されない 取手市は退職手当組合に加入しているため非該当
	賞与引当金	翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した部分
純資産の部		
	純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源
	公共資産等整備 国県補助金等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・県から補助を受けた部分
	公共資産等整備 一般財源等	住民サービスを提供するための財源を取得した財源のうち、上記国県補助金等と(建設)地方債を除いた金額
	その他一般財源等	公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額 翌年度以降に自由に使用できる財源
	資産評価差額	売却可能資産の取得価額と売却可能価額との差額や投資及び出資金のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額など
欄外注記事項		
	他団体及び民間への支出金 により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金等及びその財源(市の資産ではないため貸借対照表には未計上)
	債務負担行為に関する情報	貸借対照表の長期未払金、未払金に計上されたもの以外に将来負担となる可能性があるものを計上
	交付税措置地方債の金額	地方債の中にはその償還財源として地方交付税収入が見込まれるものが存在するので、その金額を注記
	普通会計の将来負担に関する情報	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、「将来負担比率」の算定根拠となった債務負担行為額や公営企業の負債に対するものなど将来普通会計の負担が見込まれる債務
	土地及び減価償却累計額	有形固定資産のうち土地の金額と減価償却累計額

■行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そのため、市が福祉や教育などの行政サービスを提供するためにコスト(原価・費用)がいくらかかっているかを整理したものが行政コスト計算書で、企業などが決算で用いる損益計算書に相当します。

損益計算書が企業における1年間の収益と費用を表し、その企業の経営状況が健全か否かを表すのに対し、行政コスト計算書は、利益の追及を目的としている企業とは異なり、人的サービスや給付サービスなどにどれだけの経費(コスト)がかかっているのかを把握するために用います。

貸借対照表が、年度末を基準日とした資産や負債の資産形成に着目しているのに対して、行政コスト計算書は、貸借対照表に計上されない、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や社会保障給付費といった性質の経費がどのように用いられたか、またその行政サービスに対する使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

なお、行政コスト計算書の作成の対象となるのは、貸借対照表と同様、地方財政統計上で統一的に用いられる普通会計です。

■行政コスト計算書の構成

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」、さらに、これらを差し引いた「純経常行政コスト」から構成されています。

また、行政コスト計算書を横方向にみると行政目的別(行政分野別)、縦方向にみると性質別(経済的性質を基準に分類したもの)に表示されています。

目的別 →

性質別 ↓	経常行政コスト
	経常収益
	純経常行政コスト

[1] 経常行政コスト

行政コスト計算書の経常行政コストは、行政サービスにかかる経費のことで、縦方向に見ると、性質別に「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支的コスト」、「その他のコスト」に大別されます。

さらに、人件費や物件費、補助金等といった項目に分類され、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するのに、どのような性質の経費が用いられたかが分かります。

一方、横方向にみると、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」などの行政目的別に分類されています。

1 人にかかるコスト

人にかかるコストは、行政サービスの担い手である職員にかかる給与や議員等に対する報酬などで、「人件費」、「退職手当引当金繰入等」、「賞与引当金繰入額」が計上されています。

2 物にかかるコスト

物にかかるコストは、地方公共団体が最終消費者となっているのもであり、「物件費」(賃金、消耗品等の需用費、使用料・賃借料、委託料、備品購入費などの金額)、「維持補修費」(公共施設などを維持管理するために必要な金額)、「減価償却費」が計上されています。

減価償却費とは、公共施設などの資産は、時間の経過や使用に伴って、毎年少しずつ資産の価値が減少していくこととなりますが、その減少分をその年度の行政サービスのために消費したと考え、コストに計上されます。

3 移転支的コスト

移転支的コストは、他の主体に移転して効果が出てくるようなものであり、「社会保障給付」(生活保護費や児童手当などの経費)、「補助金等」(負担金、補助金、交付金、火災保険料などの経費)、「他会計等への支出額」(国民健康保険・介護保険特別会計などへの繰り出した額)、「他団体への公共資産整備補助金等」(他団体等の資産形成のための補助金)が計上されています。

「他団体への公共資産整備補助金等」とは、他の団体などが行う公共的施設の新設や改修などの投資的経費に対して支出する補助金(地区集会所建設補助金、合併処理浄化槽設置費補助金、雨水排水整備負担金など)をいいます。

4 その他のコスト

その他のコストは、上記の1から3に属さないコストで、「支払利息」(地方債や一時借入金にかかる利息)、「回収不能見込計上額」(市税や使用料、手数料などで回収の見込めない額)、「その他行政コスト」(失業対策費など、いずれにも該当しなかったコストの額)が計上されています。

[2] 経常収益

経常収益は、行政サービスの提供の見返りとしての使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握できるように計上されるもので、性質別に「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」に分類されます。

また、経常行政コストと同様に表を横方向にみると生活インフラ・国土保全、教育、福祉など行政目的別に分類されており、どのような行政分野が、どの程度の受益者負担で賄われているかを見ることができます。

なお、行政サービスを提供するうえで最も重要な財源である税収は、ここの経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益を比べると一般的に大幅なコスト超過になります。

これは、行政コスト計算書において、行政コスト合計から直接の受益者負担を除き、地方税や補助金で賄うべきコストがどれだけかを把握できるようにするためです。

〔3〕純経常行政コスト

経常行政コストと経常収益を差し引きしたものが、「純経常行政コスト」になります。

民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するうえで用いられた経費から受益者負担などの利益で賄われたものを差し引いた額で、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストを表します。

■行政コスト計算書の概要(性質別)

≪性質別行政コスト計算書と前年比較≫

(単位:千円)

区 分	平成21年度		平成20年度		比 較
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
経常行政コスト (A)	29,716,927	100.0%	28,865,387	100.0%	851,540
(1)人にかかるコスト	8,496,319	28.6%	8,875,759	30.7%	△ 379,440
(2)物にかかるコスト	7,701,491	25.9%	7,763,542	26.9%	△ 62,051
(3)移転支的的なコスト	12,839,350	43.2%	11,511,926	39.9%	1,327,424
(4)その他のコスト	679,767	2.3%	714,160	2.5%	△ 34,393
経常収益 (B)	806,635		851,354		△ 44,719
純経常行政コスト (A)－(B)	28,910,292		28,014,033		896,259
受益者負担比率 (B)／(A)	2.7%		2.9%		△ 0.2%

※構成比率は端数処理の都合で100.0%にならないことがあります。

経常費用の項目

- (1)人にかかるコスト…人件費、退職手当引当金繰入金等、賞与引当金繰入金等
- (2)物にかかるコスト…物件費、維持補修費、減価償却費
- (3)移転支的的なコスト…社会保障給付、補助金等、他会計・他団体への支出額
- (4)その他のコスト…公債費の支払利息、回収不能見込額、その他行政コスト

[1] 行政コスト計算書の性質別概要

平成21年度の行政コスト計算書では、「経常行政コスト」が前年度に比べ8億5,154万円増加し、297億1,692万円になり、「経常収益」は対前年度比4,471万円減少の8億663万円となりました。

経常行政コストから経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、前年度に比べ8億9,625万円増加の289億1,029万円となりました。

当市の平成21年度における経常行政コストの構成比をみると、人にかかるコストが28.6%、物にかかるコストが25.9%、移転支的的なコストが43.2%、その他のコストが2.3%となっています。

これらの支出を性質別にみた内訳はコスト構造といい、同じ行政サービスを提供するにも、外部に委託してサービスを行えば物件費など物にかかるコストの割合が高くなりますが、委託する仕事を職員自らが行えば人件費の人にかかるコストの割合が高くなります。

また、自前の施設を建設して行政サービスを提供する場合は、物にかかるコストの中でも減価償却費の割合が高くなりますが、外部の施設を賃借してサービスを行う場合は、物件費の割合が高くなると考えられます。

このように、どのような手法で行政サービスを提供するかで、コスト構造は異なってくることになります。

〔2〕 経常行政コストの性質別概要

1 人にかかるコスト

人にかかるコストは84億9,631万円で、対前年度比3億7,944万円減少し、主なものは「退職手当引当金繰入等」の減によるものです。

退職手当引当金繰入等は、職員がこの1年間に勤務したことにより発生する退職手当の増加相当分を示すもので〔(当該年度末退職手当引当金－当該年度末退職手当組合積立金)－(前年度末退職手当引当金－前年度末退職手当組合積立金)＋当該年度退職手当組合負担金〕の計算式で計上され、平成21年度は6億7,317万円を計上しています。

2 物にかかるコスト

物にかかるコストは77億149万円で、前年度と比較して6,205万円減少しましたが、これは物件費の減によるものです。

また、公共施設などの土地を除く有形固定資産は、行政サービスのために使用されることにより磨耗減耗しますが、これをコストと捉え耐用年数に基づいて毎年資産価値が減少する経費を減価償却費といい、この経費は、行政コスト全体の11.7%を占めています。

3 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは128億3,935万円で、前年度と比較して13億2,742万円増加しました。

行政コスト全体の43.2%を占めており、当市のコスト構造のなかで最も大きな割合になっています。

そのなかでも、「社会保障給付費」が5割弱を占めており、対前年度で1億7,016万円の増となっています。主な増要因は、生活保護費が9,504万円が増加したこと等によります。

4 その他のコスト

その他のコストは6億7,976万円で、3,439万円減少しました。

そのなかでも「回収不能見込計上額」が、対前年比2,205万円減少したことが影響しています。

回収不能見込計上額は、市税や使用料などが滞納となり、不納欠損として処理したものと徴収が困難になってしまった未収金や長期延滞債権をコストと捉えるため、行政コスト計算書に計上されます。

この回収不能見込計上額は〔当該年度末回収不能見込額－前年度末回収不能見込額＋当該年度不納欠損額〕の計算式で算出しています。

〔3〕 経常収益の性質別概要

経常収益には、自転車駐輪場使用料や道路使用料、住宅使用料、保育料、戸籍や住民票などの証明手数料、し尿処理手数料、施設利用料等のように、行政サービスの提供を受けたり、施設を利用した際に徴収される料金等の直接の受益者負担を表しています。

平成21年度は、8億663万円で対前年比4,471万円の減となりましたが、主な要因としては、取手地方広域下水道組合への派遣職員数の減少によって、派遣事務費が減少したことによります。

■行政コスト計算書の概要(目的別)

前述の性質別の概要では、コストの性質に注目して行政コスト計算書を縦方向にみていきましたが、横方向にみていくと、経常行政コストや経常収益が、教育や福祉といった支出の行政目的別に、それぞれどの程度あったのかを読み取ることができます。

また、経常行政コストを目的別にみていくことで、その自治体がどのような行政分野に力を入れているのか把握することができます。

《行政目的別行政コスト計算書と前年比較》

(単位:千円)

区 分	平成21年度		平成20年度		比 較
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
経常行政コスト	29,716,927	100.0%	28,865,387	100.0%	851,540
生活インフラ・国土保全	5,223,468	17.6%	5,773,700	20.0%	△ 550,232
教 育	4,176,273	14.1%	4,355,743	15.1%	△ 179,470
福 祉	9,069,658	30.5%	8,878,517	30.8%	191,141
環 境 衛 生	2,452,185	8.3%	2,449,757	8.5%	2,428
産 業 振 興	767,486	2.6%	809,150	2.8%	△ 41,664
消 防	1,877,218	6.3%	1,959,807	6.8%	△ 82,589
総 務	5,197,282	17.5%	3,650,546	12.6%	1,546,736
議 会	273,018	0.9%	273,438	0.9%	△ 420
支 払 利 息	640,102	2.2%	652,440	2.3%	△ 12,338
回 収 不 能 見 込 計 上 額	39,665	0.1%	61,720	0.2%	△ 22,055
そ の 他 行 政 コ ス ト	572	0.0%	569	0.0%	3

目的別で構成比率が大きいのは、福祉にかかるコストで経常行政コスト全体の30.5%を占めており、次いで生活インフラ・国土保全にかかるコストが17.6%、総務にかかるコストが17.5%、教育にかかるコストが14.1%となっています。

福祉(民生費)は、生活保護費や児童手当などの社会保障給付が大きく、これに国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの他会計等への支出額(繰出金)が加わって全体のコストを上げています。

前年度構成比率と比較すると0.3ポイントの減となっていますが、市全体が高齢化してきていることを考慮すると今後も、これ以上の割合を推移していくと考えられます。

生活インフラ・国土保全(土木費)は、道路橋りょうや公園などの過去に取得した有形固定資産の減価償却費にかかるコストが大きく、さらに下水道組合への繰出金(他会計等への支出額)も加わってコストが高くなっています。

教育(教育費)は、学校給食などにかかるコストや小中学校、公民館などの施設の管理で維持補修費が大きく、また、学校や体育施設などの建物の減価償却費は生活インフラ・国土保全(土木費)に次いで高い割合になっています。

平成21年度 行政コスト計算書〔普通会計〕

(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	7,363,709	24.8%	783,999	1,007,919	1,372,422	320,564	237,471	1,436,769	1,966,348	238,217			0
(2)退職手当引当金繰入等	673,176	2.3%	59,221	96,792	139,973	32,272	21,529	145,194	172,758	5,437			0
(3)賞与引当金繰入額	459,434	1.5%	36,949	65,358	88,461	20,745	14,722	92,444	125,443	15,312			0
小計	8,496,319	28.6%	880,169	1,170,069	1,600,856	373,581	273,722	1,674,407	2,264,549	258,966			0
2													
(1)物件費	4,117,133	13.9%	358,614	1,701,528	433,557	696,260	76,952	77,758	761,813	10,079			572
(2)維持補修費	115,489	0.4%	74,448	30,302	1,368	0	694	851	7,826	0			
(3)減価償却費	3,468,869	11.7%	1,938,112	949,072	195,648	36,219	127,472	75,471	146,875				
小計	7,701,491	25.9%	2,371,174	2,680,902	630,573	732,479	205,118	154,080	916,514	10,079			572
3													
(1)社会保障給付	4,513,538	15.2%		153,814	4,349,813	9,911							
(2)補助金等	4,165,057	14.0%	152,849	160,492	284,871	1,305,485	216,498	48,731	1,992,158	3,973			0
(3)他会計等への支出額	4,015,072	13.5%	1,816,720	0	2,198,352	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	145,683	0.5%	2,556	10,996	5,193	30,729	72,148	0	24,061				0
小計	12,839,350	43.2%	1,972,125	325,302	6,838,229	1,346,125	288,646	48,731	2,016,219	3,973			0
4													
(1)支払利息	640,102	2.2%									640,102		
(2)回収不能見込計上額	39,665	0.1%										39,665	
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	679,767	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	640,102	39,665	0
経常行政コスト a	29,716,927		5,223,468	4,176,273	9,069,658	2,452,185	767,486	1,877,218	5,197,282	273,018	640,102	39,665	572
(構成比率)			17.6%	14.1%	30.5%	8.3%	2.6%	6.3%	17.5%	0.9%	2.2%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	498,318		42,755	13,974	270,041	41,391	2,676	320	73,375	0	0	0	53,786	
2	分担金・負担金・寄附金 c	308,317		49,498	3,334	124,856	103,778	5,278	8,978	11,699	0	0	0	896	
経常収益合計 (b+c)	d	806,635		92,253	17,308	394,897	145,169	7,954	9,298	85,074	0	0	0	54,682	
d/a		2.71%		1.8%	0.4%	4.4%	5.9%	1.0%	0.5%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引) 純経常行政コスト a-d		28,910,292		5,131,215	4,158,965	8,674,761	2,307,016	759,532	1,867,920	5,112,208	273,018	640,102	39,665	572	△ 54,682

■行政コスト計算書の用語説明〔普通会計〕

用 語	説 明
人にかかるコスト	
人件費	給与費(報酬、職員給、各種手当等)から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額 [人件費－退職手当－前年度貸借対照表の賞与引当金]
退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など [当年度退職手当引当金－前年度退職手当引当金－退職手当]
賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分 [当該年度の貸借対照表の賞与引当金]
物にかかるコスト	
物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品、旅費、委託料、光熱水費などの経費
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
移転支出的なコスト	
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する福祉的な経費
補助金等	各種団体に対する負担金、補助金など 庁舎等の火災保険料、公用車の自動車損害保険料等の保険料等
他会計への支出額	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
他団体等への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
その他のコスト	
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など [不納欠損額＋回収不能見込額－前年度回収不能見込額]
その他行政コスト	災害の復旧に要した経費など
経常行政コスト	上記の人件費からその他行政コストの合計
構成比率	生活インフラ・国土保全、教育、福祉など目的別のコストの割合を表示したもの
経常収益	
使用料・手数料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額。戸籍や住民票、税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額
分担金・負担金・寄付金	分担金・負担金、寄付金の調定額
経常収益合計	「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」の合計
d/a	経常行政コストと経常収益合計との比率で、目的別の行政分野がどの程度、受益者負担で賄われているかの割合
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの経常収益を差し引いた金額

■純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の資産の部に計上されている「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」の純資産を構成する各数値が4月1日から翌年3月31日までの1年間でどのように変動しているかを表している計算書です。

純資産とは市が保有する資産のうち、現役世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表します。

このため、純資産変動計算書における純資産の変動は、現役世代と将来世代との間で負担配分の変動を意味します。

例えば、純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消費し行政サービスを享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされていると考えられます。

逆に純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味するので、将来世代の負担は軽減されると考えられます。

≪純資産変動計算書の純資産合計の概要と前年比較≫

(単位:千円)

項 目	平成21年度	平成20年度	比 較
期首純資産残高	96,746,850	98,058,566	△ 1,311,716
純経常行政コスト	△ 28,910,292	△ 28,014,033	△ 896,259
一般財源	20,403,306	23,108,495	△ 2,705,189
地方税	15,394,585	18,483,177	△ 3,088,592
地方交付税	2,547,456	1,746,624	800,832
その他行政コスト充当財源	2,461,265	2,878,694	△ 417,429
補助金等受入	5,987,665	3,574,264	2,413,401
臨時損益	1,743	59,927	△ 58,184
資産評価替えによる変動額	1,483	△ 40,369	41,852
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	0	0	0
期末純資産残高	94,230,755	96,746,850	△ 2,516,095

■純資産変動計算書の概要

〔1〕純経常行政コストと財源

純資産変動計算書には、行政コスト計算書で算定された純経常行政コストの数値が反映されています。

行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として受益者の負担により収入された使用料、手数料、分担金、負担金等のみを財源として充てているため、平成21年度の純経常行政コストは289億1,029万円のマイナスとなっています。

一方、純資産変動計算書では、純経常行政コストに対して経常的な収入（一般財源や経常国県補助金等受入）が、どの程度調達できているのを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な収入によって、どの程度賅われているかが分かります。

平成21年度の純行政コスト289億1,029万円に対して、経常的な収入である一般財源（地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源の合計）は204億330万円、また、経常的なコストに対する補助金（補助金等受入のうち、その他一般財源等の部分）は55億2,210万円であり、これら一般財源等を加味しても29億8,488万円のコスト超過になっています。

〔2〕臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の売却や第三セクター等に対する債権放棄など、臨時的な要因でコストや収入が発生した場合に計上します。

これらの原因となる科目として主に、災害復旧費事や公共資産除売却損益、投資損失、損失補償等引当金等が掲載されています。

平成21年度の臨時損益全体でみると174万円の収入が発生したことになりました。

臨時損益の増要因には公共資産の売却による純資産の増加が3,232万円ありました。

また、「損失補償等引当金繰入等」では、537万円の純資産の増加となりました。

これは、(財)取手市農業公社の債務の返済が進んだことにより、損失補償の対象となる債務残高が、平成20年度末の1,420万円から平成21年度末の934万円に537万円減少したことによります。

一方、純資産を減少させる突発的な原因として、平成20年8月末に発生した集中豪雨の影響により、法面部分等が崩壊し、その復旧等に係る事業に要した「災害復旧事業費」が3,595万円ありました。

[3] 科目振替

純資産の主な変動要因は、純経常行政コストと財源、臨時損益の部分になりますが、資本的な収支及び支出に伴う純資産内部の振替が発生します。

1 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

これまで、財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用されることにより、公共資産整備一般財源として拘束されることを表しています。

当市では、6億9,270万円の一般財源が公共資産整備に、13億5,151万円(うち9億5,500万円は土地開発公社に対する貸付金)の一般財源が貸付金、出資金として計上しています。

2 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

これまで、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金の回収により用途の自由な一般財源として回収されたことを表しています。

当市では、公共資産の処分で3,889万円、また、貸付金・出資金の回収等により16億9,803万円(うち9億5,500万円は土地開発公社からの貸付金の回収)の一般財源が回収されました。

3 減価償却による財源増

これは上記の②と同様に、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却(資産の価値の減少)に伴い一般財源として回収されたことを表しています。

当市では、34億6,886万円の減価償却費のうち、国県補助金等を財源とする部分5億5,174万円、一般財源等を財源とする部分29億1,712万円が、公共施設等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へそれぞれ振り替えられています。

なお、減価償却費は行政コスト計算書に計上されているため、純経常行政コストに含まれています。

したがって、その他一般財源等は結果的に増減せず、公共施設等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等のみが減少することになります。

4 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることになります。

すなわち、公共資産等整備財源として発行した地方債を償還するということは、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つということになります。

したがって、公共資産等整備への財源投入と同様に、償還額をその他一般財源等から公共資産等整備一般財源へ振り替えることになります。

当市では、社会資本整備の財源として発行していた地方債25億1,568万円を一般財源で償還したため、これが、公共資産整備等一般財源として拘束されていたことを表しています。

〔4〕資産評価に伴う増減

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴い、評価による増減額が生じます。また、価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益が発生する場合があります。

これらは潜在的な一般財源を増減させますので、資産評価差額の増減として計上します。

これらの純資産の変動により、当市の「純資産合計」は期首純資産残高が967億4,685万円だったのに対し、期末純資産残高は942億3,075万円になり、25億1,609万円減額したことになります。

同様に、「公共資産等整備国県補助金等」は8,618万円の減、「公共資産等整備一般財源等」は9,415万円の減少になり、非拘束的な「その他一般財源等」は23億3,723万円減少したことになります。

平成21年度 純資産変動計算書〔普通会計〕

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	96,746,850	17,330,929	98,969,903	△ 19,628,728	74,746
純経常行政コスト	△ 28,910,292			△ 28,910,292	
一般財源					
地方税	15,394,585			15,394,585	
地方交付税	2,547,456			2,547,456	
その他行政コスト充当財源	2,461,265			2,461,265	
補助金等受入	5,987,665	465,559		5,522,106	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 35,955			△ 35,955	
公共資産除売却損益	32,326			32,326	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	5,372			5,372	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			692,702	△ 692,702	
公共資産処分による財源増		0	△ 38,892	38,892	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,351,518	△ 1,351,518	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,698,039	1,698,039	
減価償却による財源増		△ 551,748	△ 2,917,121	3,468,869	
地方債償還等に伴う財源振替			2,515,681	△ 2,515,681	
資産評価替えによる変動額	1,483				1,483
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	94,230,755	17,244,740	98,875,752	△ 21,965,966	76,229

■純資産変動計算書の用語説明〔普通会計〕

用 語	説 明
純資産合計	「公共資産等整備国県補助金等」、「公共施設整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」の合計
公共資産等整備国県補助金等	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源で国や県からの補助金等によるもの
公共施設整備一般財源等	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源で市の一般財源等によるもの
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
資産評価差額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額
期首純資産残高	前年度の貸借対照表の期末純資産残高の計上額
純経常行政コスト	行政コスト計算書の「経常行政コスト」から行政サービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの「経常収益」を差し引いた金額 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」と一致(符号は逆)
一般財源	以下の「地方税」、「地方交付税」、「その他行政コスト充当財源」のこと
地方税	市民税、固定資産税、事業所税、都市計画税など
地方交付税	普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金など
補助金等受入	国庫支出金や県支出金として歳入したもの
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
災害復旧事業費	降雨、暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
公共資産除売却損益	公共資産を除却した場合の公共資産の帳簿原価、また売却した場合は公共資産の帳簿価額と売却額の差額
投資損失	投資及び出資金の時価または実質価額が取得原価に対して著しく下落した場合の時価または実質価額と取得原価の差額
損失補償等引当金等	第三セクター等の損失補償債務がある場合に、その支払いの履行が確定した場合の引当金を計上
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動
公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金の返済等による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
地方債償還等に伴う財源振替	地方債の償還に伴い一般財源の現金が減少し、同時に公共資産等の財源へ移動した(拘束された)金額

用 語	説 明
資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や資産評価替えを行った場合の差額
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合に貸借対照表に追加計上した評価額
その他	純資産の変動要因として計算書のいずれの項目にも分類しがたいものを計上
期末純資産残高	年度末(3月31日現在)時点での純資産の計上額

■ 資金収支計算書とは

民間企業のキャッシュフロー計算書にほぼならった構成で、市の支出(歳出)をその性質に応じて「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、それらに対応する財源を収入(歳入)として表示し、当該会計年度の収支の実態を反映させた財務書類の事です。

会計年度末における歳計現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」は、「経常的収支」、「公共施設整備収支」、「投資・財務的収支」を合計したもので、貸借対照表の「歳計現金」と一致します。

〔1〕 経常的収支の部

人件費や物件費、社会保障給付(扶助費)などの支出や市税、手数料などの収入が計上され、市政を運営するうえでの1年間の経常的・継続的な資金収支の状況が表示されています。

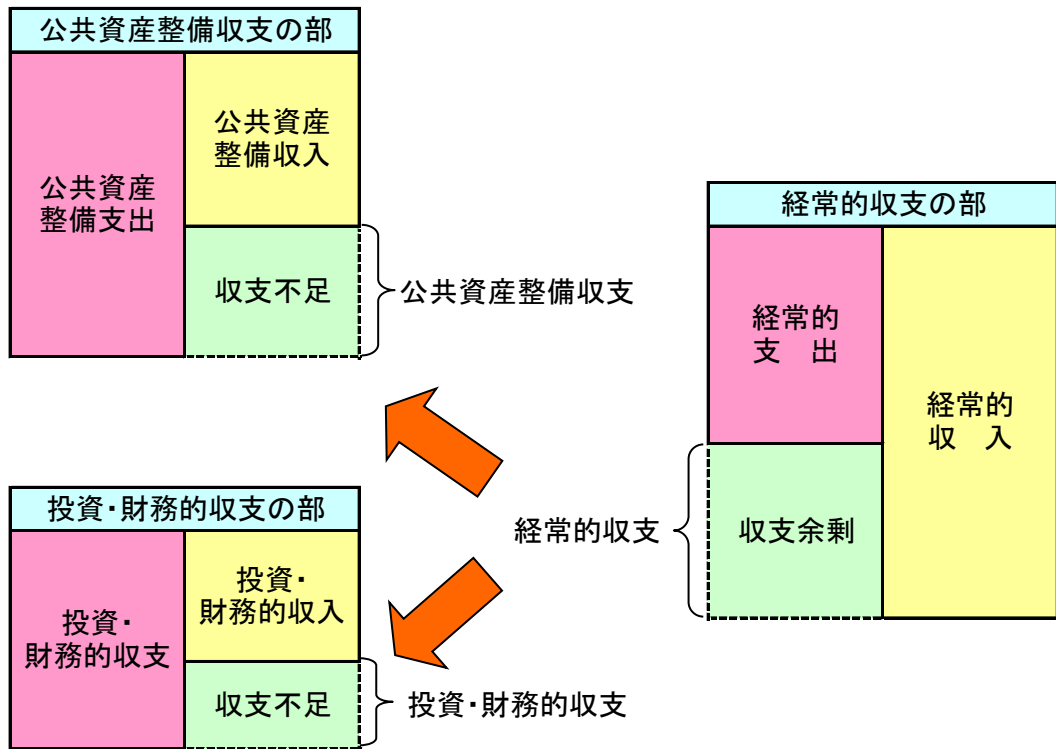
〔2〕 公共施設整備収支の部

公共資産整備収支の部では、道路、学校、公園などの公共資産の整備による支出とその財源である補助金・地方債などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されています。

〔3〕 投資・財務的収支の部

出資、貸付、基金の積み立て、地方債の返済などによる支出とその財源である補助金、地方債、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済による資金の出入りの状況が表示されています。

資金収支計算書の3つの区分は経常的収支の部で生じた収支余剰(黒字)で公共施設整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足を(赤字)を穴埋め(補てん)するという関係になります。



■ 資金収支計算書の概要と前年比較

(単位:千円)

項 目		平成21年度	平成20年度	比 較
1 経常的収支		4,976,481	6,058,688	△ 1,082,207
経常的支出	A	25,192,003	23,608,050	1,583,953
経常的収入	B	30,168,484	29,666,738	501,746
2 公共資産整備収支		△ 693,905	△ 860,947	167,042
公共資産整備支出	C	2,128,515	4,225,061	△ 2,096,546
公共資産整備収入	D	1,434,610	3,364,114	△ 1,929,504
3 投資・財務的収支		△ 4,247,613	△ 5,187,955	940,342
投資・財務的支出	E	7,236,101	7,023,911	212,190
投資・財務的収入	F	2,988,488	1,835,956	1,152,532
当期収支 (H-G)	I	34,963	9,786	25,177
支出合計 (A+C+E)	G	34,556,619	34,857,022	△ 300,403
収入合計 (B+D+F)	H	34,591,582	34,866,808	△ 275,226
期首歳計現金残高(前年度繰越金) J		805,283	795,497	9,786
期末歳計現金残高 (I+J) K		840,246	805,283	34,963

経常的収支・・・人件費、物件費、社会保障給付(扶助費)など、市政を運営するうえで、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの

公共資産形成支出・・・道路、学校、公園など、主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出およびその財源

投資・財務的収支・・・投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債(元金)の償還額などの経費およびその財源

[1] 資金収支計算書の概要

平成21年度の当市の資金収支計算書は、前年度と比較して経常的収支が、10億8,220万円減少し、公共資産整備収支が 1億6,704万円増加、また、投資・財務的収支が 9億4,034万円増加しました。

また、当市の平成21年度の各収支をみると、経常的な行政サービスに伴う現金収支である「経常的収支」は49億7,648万円の前年度より減少したものの、黒字のため問題はありませんが、行政サービスを提供していくうえでは余裕が失われたこととなります。

また、「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の収支を合計すると49億4,151万円のマイナスとなりますが、これは経常的収支の部で生じた収支余剰49億7,648万円を補てんすることになり、最終的な当期の収支は3,496万円となり、期首における歳計現金8億528万円と合わせて期末の歳計現金残高は、8億4,024万円となりました。

〔2〕 経常的収支の部の内訳

経常的収支の部の支出には、人件費や物件費などの日常の行政サービスを行うに当たって必要な支出項目が並んでいます。

また、歳入歳出決算書において公債費に含まれている地方債の利息部分や他会計等に対する繰出金のうち事務費等の充当財源も経常的収支の部に計上されます。

当市では、金額の大きい順に、人件費92億6,006万円、社会保障給付45億1,353万円、補助金等41億6,505万円などとなっており、合計で251億9,200万円の経常的な支出があります。

一方、収入には地方税、地方交付税などの日常の行政サービスのための支出を賄うための収入(財源)が計上されています。

また、地方債発行額が計上されていますが、これは、日常の行政サービスの財源として臨時財政対策債などの、いわゆる、赤字地方債を発行したことを表しています。

当市では、経常的収支の部の収入合計301億6,848万円のうち、地方税が153億3,311万円で50.8%を占めていますが、対前年で30億411万円の減額となりました。

地方税の主な減要因は法人市民税の落ち込みによるもので、法人税で対前年比27億372万円の減収となったことによります。

経常的収入の合計は301億6,848万円であり、経常的支出の合計251億9,200万円を差し引いた49億7,648万円が公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

〔3〕 公共資産整備収支の部の内訳

公共資産整備収支の部の支出には、自団体に社会資本を整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、そして他会計への繰出金や補助金等のうち建設費に充てられるものが計上されており、合計では21億2,851万円が計上されています。

当市では、大部分が自団体で行う公共資産整備に係る支出であり、19億6,276万円が計上されています。対前年比では18億172万円の減となっており、主な要因は稲後田道路改良工事、取手駅東口多目的広場用地取得事業、取手駅北土地地区画整理事業、藤代駅南口周辺整備事業などの減によるものです。

一方、収入には、公共資産整備収支の財源となった国県補助金等、地方債発行額、基金取崩額などが計上されています。

当市では、地方債発行額8億460万円(対前年比19億7,690万円減)、国県補助金等4億7,558万円(対前年比5,471万円増)、基金取崩額4,621万円(対前年比6,523万円減)などが計上されており、収入合計は前年度と比較すると地方債発行額の影響で19億2,950万円減の14億3,461万円となりました。

この結果、公共資産整備収支の額は6億9,390万円の不足となっていますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賄われたことを意味します。

[4] 投資・財務的収支の部の内訳

支出には、借入金の返済額、他会計の借入金返済に充当するための繰出金や補助金、他団体等に対する出資、貸付金、基金への積立額など72億3,610万円が計上されています。

当市では、地方債償還額34億4,320万円(他前年比33万円減)のほか、他会計等への公債費充当財源繰出支出16億5,033万円(対前年比1億284万円減)などが計上されています。

特に、地方債発行額が13億5,260万円増加しているがこれは、公債費負担の平準化を図るため、借換や償還期間の延長を平成21年度に行なったことによるものです。

また、貸付金10億2,811万円のうち9億5,500万円は、取手市土地開発公社の事業運営に要する資金の利子負担を軽減するために貸し付けているものです。

一方、収入には支出の財源となった国県補助金等のほか、貸付金の回収額や公共資産の売却収入など29億8,848万円が計上されています。

貸付金回収額10億2,961万円のうち9億5,500万円は、前述の土地開発公社からの貸付金の回収額です。

この結果、投資・財務的収支額は42億4,761万円の不足となっていますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賄われることとなります。

[5] 基礎的財政収支に関する情報

地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しを除いた、基礎的な収支情報が注記されています。

当市の場合、平成21年度の1年間で3,496万円の歳計現金が増加しましたが、地方債発行額42億8,050万円が地方債の元利償還額40億7,676万円を上回っていることなどにより、基礎的財政収支は9億275万円のマイナスとなっています。

平成21年度 資金収支計算書〔普通会計〕

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,260,060
物件費	4,117,133
社会保障給付	4,513,538
補助金等	4,165,057
支払利息	640,102
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,344,669
その他支出	151,444
支出合計	25,192,003
地方税	15,333,118
地方交付税	2,547,456
国県補助金等	5,497,603
使用料・手数料	499,304
分担金・負担金・寄附金	292,581
諸収入	633,187
地方債発行額	1,611,300
基金取崩額	1,801,970
その他収入	1,951,965
収入合計	30,168,484
経常的収支額	4,976,481

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,962,762
公共資産整備補助金等支出	145,683
他会計等への建設費充当財源繰出支出	20,070
支出合計	2,128,515
国県補助金等	475,583
地方債発行額	804,600
基金取崩額	46,211
その他収入	108,216
収入合計	1,434,610
公共資産整備収支額	△ 693,905

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	14,300
貸付金	1,028,118
基金積立額	1,100,052
定額運用基金への繰出支出	93
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,650,333
地方債償還額	3,443,205
長期未払金支払支出	0
支出合計	7,236,101
国県補助金等	14,479
貸付金回収額	1,029,612
基金取崩額	0
地方債発行額	1,864,600
公共資産等売却収入	71,218
その他収入	8,579
収入合計	2,988,488
投資・財務的収支額	△ 4,247,613

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	34,963
期首歳計現金残高	805,283
期末歳計現金残高	840,246

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は4,300,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は12,150千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	34,591,582 千円
地方債発行額	△ 4,280,500
財政調整基金等取崩額	△ 1,800,104
支出総額	△ 34,556,619
地方債元利償還額	4,076,760
財政調整基金等積立額	1,066,125
基礎的財政収支	△ 902,756 千円

※3 上記の他、県民税等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額7,516,894千円
(県民税等の返還に伴う支出額7,099,093千円)があります。

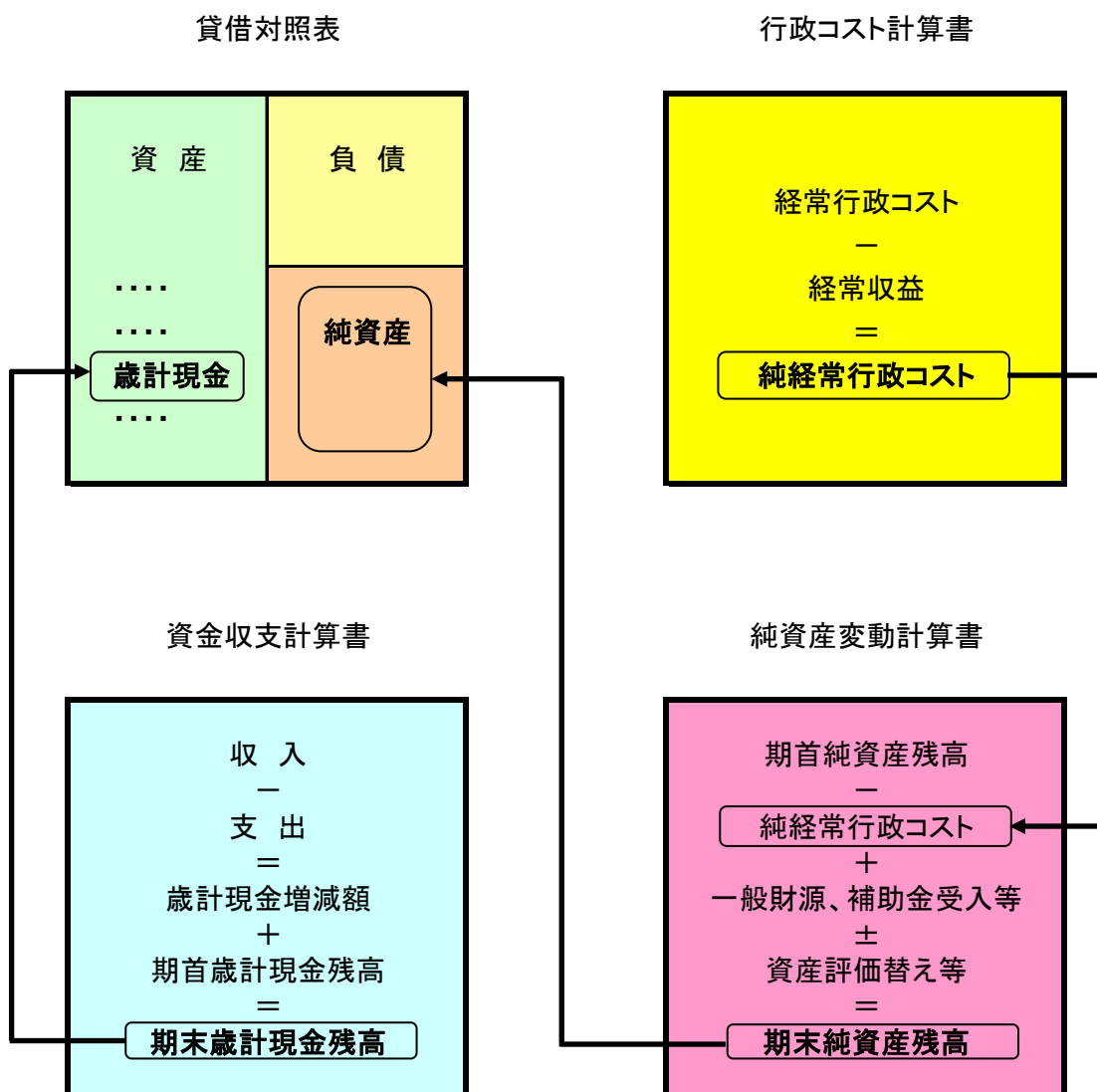
■ 資金収支計算書の用語説明〔普通会計〕

用 語		説 明
経常的収支の部		市政を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
支 出	人件費	事業費支弁人件費を除いた、議員報酬、職員給、共済費など
	物件費	賃金、旅費、委託料、役務費など
	社会保障給付	扶助費
	補助金等	報償費、負担金・補助金・交付金などのうち他会計への支出額を除いたもの
	支払利息	地方債の利子や一時借入金の利子
	他会計等への事務費等 充当財源繰出支出	地方公営企業法の適用を受ける企業等に対する運転資金繰出 や事務費繰出金など
	その他支出	維持補修費、災害復旧事業費、失業対策事業費
収 入	地方税	住民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税など
	地方交付税	普通交付税、特別交付税
	国県補助金等	国庫支出金、県支出金のうち公共資産整備の収支の部及び投資・財務的収支の部に計上される金額を除いたもの
	使用料・手数料	使用料や手数料のうち公共資産整備の収支の部及び投資・財務的収支の部に計上される金額を除いたもの
	分担金・負担金・寄附金	分担金や負担金、寄附金のうち公共資産整備の収支の部及び投資・財務的収支の部に計上される金額を除いたもの
	諸収入	諸収入のうち公共資産整備の収支の部及び投資・財務的収支の部に計上される金額を除いたもの
	地方債発行額	地方債のうち公共資産整備の収支の部及び投資・財務的収支の部に計上される金額を除いたもの
	基金取崩額	基金の取崩しによる繰入金のうち公共資産整備の収支の部及び投資・財務的収支の部に計上される金額を除いたもの
	その他収入	上記の収入(地方税から基金取崩額)及び繰越金以外のいずれにも該当しない収入のうち、公共資産整備の収支の部及び投資・財務的収支の部に計上される金額を除いたもの
経常的収支額		経常的収支の部の収入合計から支出合計を差し引いた額
公共資産整備収支の部		道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源
支 出	公共資産整備支出	公共資産整備のために支出される普通建設事業費のうち自団体でおこなったもの
	公共資産整備補助金等支出	公共資産整備のために支出される普通建設事業費のうち自団体以外でおこなったもの
	他会計等への建設費 充当財源繰出支出	地方公営企業法の適用を受ける企業等に対する建設費に充当する繰出金
収 入	国県補助金等	国庫支出金、県支出金の収入額のうち普通建設事業費の財源となったものの金額
	地方債発行額	地方債による収入額のうち普通建設事業費の財源となったものの金額

用語		説明
収 入	基金取崩額	基金を取崩した金額のうち普通建設事業費の財源となったものの金額
	その他収入	使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、財産収入、諸収入のうち普通建設事業費や地方公営企業法の適用を受ける企業等に対して建設費繰出の財源となった部分の金額
	公共資産整備収支額	公共資産整備収支の部の収入合計から支出合計を差し引いた額
投資・財務的収支の部		公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源
支 出	投資及び出資金	投資及び出資金のうち地方公営企業法の適用を受ける企業等に対しての出資金を除いた額
	貸付金	投資及び出資金のうち地方公営企業法の適用を受ける企業等に対しての貸付金を除いた額
	基金積立額	基金へ積立した額
	定額運用基金への繰出支出	定額運用基金へ繰出した金額 取手市の定額運用基金：土地開発基金、国民健康保険高額療養貸付基金、国民健康保険出産費貸付金、高額介護サービス貸付基金
	他会計等への公債費 充当財源繰出支出	地方公営企業法の適用を受ける企業等が借り入れた公債費に対する繰出金
	地方債償還額	地方債の元金の返済額
収 入	国県補助金等	投資・財務的収支の部の支出（投資及び出資金から地方債償還額）に対する財源となった国庫支出金、県支出金
	貸付金回収額	貸付していた元金に対する返済額
	基金取崩額	投資・財務的収支の部の支出（投資及び出資金から地方債償還額）に対する財源となった基金の取崩し額
	地方債発行額	投資・財務的収支の部の支出（投資及び出資金から地方債償還額）に対する財源となった地方債の発行額
	公共資産等売却収入	公共資産を売却した際の収入額
	その他収入	上記の投資・財務的収支の部の各収入のいずれにも分類されない収入
投資・財務的収支額		投資・財務的収支の部の収入合計から支出合計を差し引いた額
当年度短期借入金増減額 (翌年度繰上充用金増減額)		歳出に対して歳入が不足する場合に、翌年度の歳入を繰り入れてその年度の歳入に充当した場合の対前年度に対する増減額
当年度歳計現金増減額		資金収支計算書の経常的収支額と公共資産整備収支額、投資・財務的収支額に当年度短期借入金（翌年度繰上充用金）増減額を合算した額
期首歳計現金残高		前年度の貸借対照表の歳計現金の額
期末歳計現金残高		今年度の貸借対照表の歳計現金の額

■財務書類4表の関係図

財務書類は4つの表から構成されており、4表の関係を示したのが次の図です。



貸借対照表の純資産は、国、県からの補助金や自治体の財源ですでに負担した部分を表しています。この純資産の1年間の変動を表したものが、純資産変動計算書になります。

純資産変動計算書における純資産変動の要因の主なものは、純経常行政コストと一般財源、補助金受入等になります。

純経常行政コストが一般財源、補助金等を上回れば純資産が減少し、逆に一般財源、補助金受入等が純経常行政コストを上回れば純資産が増加することになります。

貸借対照表は、表の左側が、財産、右側が財源となっており、必ず左側の合計と右側の合計額が一致します。

純資産が減少するという事は、資産が減少するか、あるいは負債が増加することになります。

逆に純資産が増加するという事は、資産が増加するか、あるいは負債が減少することになります。

すなわち、純資産変動計算書において、純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を上回るということは、将来世代への蓄積である資産を取り崩すか、あるいは将来世代の負担である負債を増加させる結果になるということになります。

逆に、一般財源、補助金等受入等が純経常行政コストを上回るということは、将来世代への資産をさらに蓄積するか、あるいは将来世代の負担である負債を減少させる結果になるということになります。

行政コスト計算書は純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。

1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を差し引くことで、一般財源や補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書は歳計現金の動きを表す計算書です。

期末歳計現金残高は、貸借対照表の歳計現金と必ず一致します。

すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細になっています。

※歳計現金：地方公共団体の歳入、歳出に属する現金のことで、一会計年度における一切の収入、または、支出に係る現金。

■平成21年度 財務書類4表(普通会計)の要約版

【貸借対照表】

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	134,094,185	1. 固定負債	47,131,036
(1)有形固定資産	133,857,749	(1)地方債	36,919,393
(2)売却可能資産	236,436	(2)長期未払金	0
2. 投資等	8,026,434	(3)退職手当引当金	10,202,297
(1)投資等及び出資金	348,213	(4)損失補償等引当金	9,346
(2)貸付金	77,533	2. 流動負債	3,916,893
(3)基金等	6,560,905	(1)翌年度償還予定地方債	3,457,459
(4)長期延滞債権	1,548,488	(2)短期借入金	0
(5)回収不能見込額	△ 508,705	(3)未払金	0
3. 流動資産	3,158,065	(4)翌年度支払予定退職手当	0
(1)現金預金	2,901,778	(5)賞与引当金	459,434
うち歳計現金	840,246	負債合計	51,047,929
(2)未収金	256,287	純資産の部	
資産合計	145,278,684	純資産合計	94,230,755
		負債・純資産合計	145,278,684

【資金収支計算書】

(単位:千円)

1. 経常的収支	4,976,481
2. 公共資産整備収支	△ 693,905
3. 投資・財務的収支	△ 4,247,613
当年度歳計現金増減額	34,963
期首歳計現金残高	805,283
期末歳計現金残高	840,246

【行政コスト計算書】

(単位:千円)

経常費用	29,716,927
1. 人にかかるコスト	8,496,319
(1)人件費	7,363,709
(2)退職手当引当金繰入等	673,176
(3)賞与引当金繰入額	459,434
2. 物にかかるコスト	7,701,491
(1)物件費	4,117,133
(2)維持補修費	115,489
(3)減価償却費	3,468,869
3. 移転支的的なコスト	12,839,350
(1)社会保障給付	4,513,538
(2)補助金等	4,165,057
(3)他会計等への支出額	4,015,072
(4)他団体への公共資産整備補助金等	145,683
4. その他のコスト	679,767
(1)支払利息	640,102
(2)回収不能見込額計上額	39,665
(3)その他行政コスト	0
経常収益	806,635
使用料・手数料	498,318
分担金・負担金・寄附金	308,317
純経常行政コスト	28,910,292

【純資産変動計算書】

(単位:千円)

期首純資産残高	96,746,850
純経常行政コスト	△ 28,910,292
一般財源	20,403,306
補助金等受入	5,987,665
臨時損益	1,743
資産評価替えによる変動額	1,483
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	94,230,755

■平成21年度 財務書類4表(普通会計)の要約版(一人あたり)

○平成22年3月31日現在の住民基本台帳人口：110,694人

【貸借対照表】

(単位:円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	1,211,395	1. 固定負債	425,778
(1)有形固定資産	1,209,259	(1)地方債	333,527
(2)売却可能資産	2,136	(2)長期未払金	0
		(3)退職手当引当金	92,167
2. 投資等	72,510	(4)損失補償等引当金	84
(1)投資等及び出資金	3,146		
(2)貸付金	700	2. 流動負債	35,385
(3)基金等	59,271	(1)翌年度償還予定地方債	31,234
(4)長期延滞債権	13,989	(2)短期借入金	0
(5)回収不能見込額	△ 4,596	(3)未払金	0
		(4)翌年度支払予定退職手当	0
3. 流動資産	28,530	(5)賞与引当金	4,150
(1)現金預金	26,214		
うち歳計現金	7,591	負債合計	461,163
(2)未収金	2,315		
		純資産の部	
資産合計	1,312,435	純資産合計	851,272
		負債・純資産合計	1,312,435

【行政コスト計算書】

(単位:円)

経常費用	268,460
1. 人にかかるコスト	76,755
(1)人件費	66,523
(2)退職手当引当金繰入等	6,081
(3)賞与引当金繰入額	4,150
2. 物にかかるコスト	69,575
(1)物件費	37,194
(2)維持補修費	1,043
(3)減価償却費	31,337
3. 移転支出的なコスト	115,990
(1)社会保障給付	40,775
(2)補助金等	37,627
(3)他会計等への支出額	36,272
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,316
4. その他のコスト	6,141
(1)支払利息	5,783
(2)回収不能見込額計上額	358
(3)その他行政コスト	0
経常収益	7,287
使用料・手数料	4,502
分担金・負担金・寄附金	2,785
純経常行政コスト	261,173

【資金収支計算書】

(単位:円)

1. 経常的収支	44,957
2. 公共資産整備収支	△ 6,269
3. 投資・財務的収支	△ 38,373
当年度歳計現金増減額	316
期首歳計現金残高	7,275
期末歳計現金残高	7,591

【純資産変動計算書】

(単位:円)

期首純資産残高	874,003
純経常行政コスト	△ 261,173
一般財源	184,322
補助金等受入	54,092
臨時損益	16
資産評価替えによる変動額	12
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	851,272

※6 一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

■ 普通会計財務書類を活用した分析

〔1〕 純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。

したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとと言えます。

$$\text{純資産比率(\%)} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額} \times 100$$

$$\frac{94,230,755}{145,278,684} \times 100 = 64.9 \%$$

〈純資産比率の前年比較〉

(単位:千円、%)

平成21年度			平成20年度			比較		
純資産総額	資産総額	比率	純資産総額	資産総額	比率	純資産総額	資産総額	比率
94,230,755	145,278,684	64.9	96,746,850	148,326,744	65.2	△ 2,516,095	△ 3,048,060	△ 0.3

〔2〕社会資本形成の世代間負担比率

貸借対照表において社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合をみることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合をみることができます。

社会資本形成の財源が純資産によるものなのか、負債によるものなのか、その依存割合をみることで、世代間負担の指標となります。

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

$$\frac{94,230,755}{134,094,185} \times 100 = 70.3 \%$$

(参考) 平均値: 50%~90%

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

※地方債残高: 貸借対照表の「負債の部」の

「地方債」+「長期未払金計」+「翌年度償還予定地方債」+「未払金」

$$\frac{36,919,393 + 0 + 3,457,459 + 0}{134,094,185} \times 100 = 30.1 \%$$

(参考) 平均値: 15%~40%

将来世代への負担を考えた場合、純資産合計を分子にした場合の負担比率が高い方が財政の安全性が高いという観点からは望まれます。しかし、公共資産は長期にわたって住民に利用されるものなので、負担の公平という観点からは、必ずしもこれまでの世代による社会資本の負担率が高いほうが良いとは言い切れない面もあります。

《社会資本形成の世代間負担比率の前年比較》 (単位: 千円)

項 目	平成21年度	平成20年度	比 較
公共資産合計 (A)	134,094,185	135,891,625	△ 1,797,440
純資産合計 (B)	94,230,755	96,746,850	△ 2,516,095
地方債残高 (C)	40,376,852	39,671,557	705,295
現世代負担比率 (B)/(A)	70.3%	71.2%	△ 0.9%
将来世代負担比率 (C)/(A)	30.1%	29.2%	0.9%

※社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、過去及び現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は100%にはなりません。

[3] 公共資産等整備の世代間負担比率

社会資本形成だけでなく、投資及び出資や貸付金、基金なども含めた公共資産等整備に範囲を拡大した場合の、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目して、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

$$\text{公共資産等整備の過去及び現世代負担率(\%)} = \frac{(\text{公共資産等整備国県補助金等} + \text{公共資産等整備一般財源等} + \text{資産評価額})}{\text{公共資産等合計}} \times 100$$

※公共資産等合計: 貸借対照表の「資産の部」の

「公共資産合計」+「投資及び出資金計」+「貸付金」+「基金等計」

$$\frac{17,244,740 + 98,875,752 + 76,229}{134,094,185 + 348,213 + 77,533 + 6,560,905} \times 100 = 82.4\%$$

$$\text{公共資産等整備の将来世代負担比率(\%)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産等合計}} \times 100$$

※地方債残高: 貸借対照表の「負債の部」の

「地方債」+「長期未払金計」+「翌年度償還予定地方債」+「未払金」

※公共資産等合計: 貸借対照表の「資産の部」の

「公共資産合計」+「投資及び出資金計」+「貸付金」+「基金等計」

$$\frac{36,919,393 + 0 + 3,457,459 + 0}{134,094,185 + 348,213 + 77,533 + 6,560,905} \times 100 = 28.6\%$$

《公共資産等整備の世代間負担比率の前年比較》

(単位: %)

項 目	平成21年度	平成20年度	比 較
公共資産等整備の過去及び現世代負担率	82.4	81.2	1.2
公共資産等整備の将来世代負担比率	28.6	27.7	0.9

[4] 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表上に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握できます。

《有形固定資産の行政目的別割合と前年比較》

(単位:千円)

行政目的	平成21年度		平成20年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
① 生活インフラ・国土保全	81,100,100	60.6%	81,766,848	60.3%	△ 666,748	0.3%
② 教育	36,839,833	27.5%	37,492,000	27.6%	△ 652,167	△ 0.1%
③ 福祉	5,451,726	4.1%	5,573,244	4.1%	△ 121,518	0.0%
④ 環境衛生	818,392	0.6%	855,955	0.6%	△ 37,563	0.0%
⑤ 産業振興	2,068,165	1.5%	2,033,984	1.5%	34,181	0.0%
⑥ 消防	1,835,051	1.4%	1,826,777	1.4%	8,274	0.0%
⑦ 総務	5,744,482	4.3%	6,104,624	4.5%	△ 360,142	△ 0.2%
有形固定資産合計	133,857,749	100.0%	135,653,432	100.0%	△ 1,795,683	0.0%

有形固定資産の構成比をみると取手市では、①生活インフラ・国土保全と②教育の割合が全体の9割弱を占めています。これは、過去の人口急増期に相対的に立ち遅れていた都市基盤整備や、小中学校などの教育施設の整備が急務だったため、これらに大きな投資をしてきたことなどによるものです。

一方で、④環境衛生や⑤産業振興の割合が低いという特徴があります。

これは、たとえば市独自のごみ処理施設がなかったり、目立った観光産業がなかったりすることによります。

なお、この指標は、行政分野ごとの資産の形成割合を示しているため、構成比の小さい分野について行政サービスが少ないということにはなりません。

たとえば、平成21年度の歳出総額に占める割合では、土木費15.8%、民生費25.5%ですが、土木費はそのほとんどが、資産形成につながる投資的支出なのに対して、民生費は資産形成より消費的サービスが中心で、資産形成につながらない多くの費用が含まれているためです。

このため、民生費は、歳出総額に占める割合が大きいにもかかわらず、有形固定資産の行政目的別割合では小さくなっています。

※歳出総額に占める土木費や民生費の構成割合は、「(参考資料)平成21年度決算状況」を参照ください。

[5] 流動比率

貸借対照表の流動負債に対する流動資産の割合。

民間では、経営の安全性分析において使用されている指標の1つで、短期的な債務返済能力を表しています。

流動比率が大きいということは、短期的な支払い能力が高いことを表しています。

$$\text{流動比率(\%)} = \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$$

$$\frac{3,158,065}{3,916,893} \times 100 = 80.6\%$$

≪流動比率の前年比較≫

(単位:千円、%)

平成21年度			平成20年度			比較		
流動資産	流動負債	比率	流動資産	流動負債	比率	流動資産	流動負債	比率
3,158,065	3,916,893	80.6	3,978,032	4,076,520	97.6	△ 819,967	△ 159,627	△ 17.0

[6] 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率(年)} = \text{資産総額} \div \text{歳入総額}$$

※資産合計:貸借対照表の「資産合計」

※歳入総額:資金収支計算書の「経常的収支の部」、「公共資産整備」、「投資・財務的収支の部」の「収入合計」の総額+「期首歳計現金残高」

$$\frac{145,278,684}{30,168,484 + 1,434,610 + 2,988,488 + 805,283} = 4.1 \text{ 年}$$

(参考)平均値:3.0年~7.0年

≪歳入額対資産比率の前年比較≫

(単位:千円、年)

平成21年度			平成20年度			比較		
資産総額	歳入総額	比率	資産総額	歳入総額	比率	資産総額	歳入総額	比率
145,278,684	35,396,865	4.1	148,326,744	35,662,305	4.2	△ 3,048,060	△ 265,440	△ 0.1

〔7〕資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

※減価償却累計額:貸借対照表の注記欄の※5

※土地:貸借対照表の注記欄の※5

$$\frac{72,835,105}{133,857,749 - 48,720,878 + 72,835,105} \times 100 = 46.1\%$$

(参考)平均値:35%~50%

〈行政目的別資産老朽化比率と前年比較〉

(単位:千円)

行政目的	平成21年度			資産老朽化比率		
	有形固定資産合計	土地	減価償却累計額	平成21年度	平成20年度	比較
生活インフラ・国土保全	81,100,100	34,070,077	37,089,536	44.1%	42.2%	1.9%
教育	36,839,833	8,963,814	19,874,182	41.6%	39.9%	1.7%
福祉	5,451,726	2,228,190	3,810,238	54.2%	51.9%	2.3%
環境衛生	818,392	505,541	1,106,785	78.0%	75.4%	2.6%
産業振興	2,068,165	507,383	3,624,745	69.9%	69.3%	0.6%
消防	1,835,051	401,881	3,878,865	73.0%	73.9%	△ 0.9%
総務	5,744,482	2,043,992	3,450,754	48.3%	46.0%	2.3%
合計	133,857,749	48,720,878	72,835,105	46.1%	44.3%	1.8%

※減価償却累計額、土地の金額は別添の「有形固定資産明細表」から引用しています。

〔8〕受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収入は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

行政コスト計算書では目的別に受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

$$\frac{806,635}{29,716,927} \times 100 = 2.7\%$$

(参考)平均値:2.0%~8.0%

《行政目的別受益者負担比率と前年比較》

(単位:千円)

行政目的	平成21年度		受益者負担比率		
	経常行政コスト	経常収益	平成21年度	平成20年度	比較
生活インフラ・国土保全	5,223,468	92,253	1.8%	2.2%	△ 0.4%
教育	4,176,273	17,308	0.4%	0.3%	0.1%
福祉	9,069,658	394,897	4.4%	4.2%	0.2%
環境衛生	2,452,185	145,169	5.9%	6.0%	△ 0.1%
産業振興	767,486	7,954	1.0%	2.1%	△ 1.1%
消防	1,877,218	9,298	0.5%	0.0%	0.5%
総務	5,197,282	85,074	1.6%	2.5%	△ 0.9%
議会	273,018	0	0.0%	0.0%	0.0%

[9] 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけの行政コストがかけられているか、あるいは、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的にされているか)を分析することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

※経常行政コスト: 行政コスト計算書の各目的別科目(議会費等は除く)

※公共資産: 貸借対照表の「有形固定資産合計」及び各目的別科目

$$\frac{28,763,570}{133,857,749} \times 100 = 21.5 \%$$

(参考) 平均値: 10%~30%

※全体での平均値

〈行政目的別行政コスト対公共資産比率と前年比較〉

(単位: 千円)

行政目的	平成21年度		行政コスト対公共資産比率		
	行政コスト計算書 (目的別経常行政コスト)	貸借対照表 (有形固定資産)	平成21年度	平成20年度	比較
生活インフラ・国土保全	5,223,468	81,100,100	6.4%	7.1%	△ 0.7%
教育	4,176,273	36,839,833	11.3%	11.6%	△ 0.3%
福祉	9,069,658	5,451,726	166.4%	159.3%	7.1%
環境衛生	2,452,185	818,392	299.6%	286.2%	13.4%
産業振興	767,486	2,068,165	37.1%	39.8%	△ 2.7%
消防	1,877,218	1,835,051	102.3%	107.3%	△ 5.0%
総務	5,197,282	5,744,482	90.5%	59.8%	30.7%
合計	28,763,570	133,857,749	21.5%	20.6%	0.9%

[10] 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけ当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しています。

逆に比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。

また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いということになります。

$$\text{行政コスト対税収等比率①(\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入}} \times 100$$

※純経常行政コスト: 行政コスト計算書

※一般財源: 純資産変動計算書の「地方税」+「地方交付税」+「その他行政コスト充当財源」

※補助金等受入: 純資産変動計算書の「その他一般財源等」の列

$$\frac{29,716,927}{15,394,585 + 2,547,456 + 2,461,265 + 5,522,106} \times 100 = 114.6\%$$

(参考) 平均値: 90%~110%

なお、行政コストには減価償却費も含まれています。

したがって、この部分は自治体の実質的なコストではないとする見方もあり、この場合の計算式は次のとおりです。

$$\text{行政コスト対税収等比率②(\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入} + \text{減価償却による財源増}} \times 100$$

※純経常行政コスト: 行政コスト計算書

※一般財源: 純資産変動計算書の「地方税」+「地方交付税」+「その他行政コスト充当財源」

※補助金等受入: 純資産変動計算書の「その他一般財源等」の列

※減価償却による財源増: 「純資産変動計算書」の公共資産等整備国県補助金等の列

$$\frac{29,716,927}{15,394,585 + 2,547,456 + 2,461,265 + 5,522,106 + (-551,748)} \times 100 = 117.1\%$$

《行政コスト対税収等比率の前年比較》

(単位: %)

項 目	平成21年度	平成20年度	比 較
行政コスト対税収等比率①	114.6	109.8	4.8
行政コスト対税収等比率②	117.1	112.2	4.9

[11] 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や返済能力を測る指標です。

この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなります。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}}$$

※地方債残高:貸借対照表の「負債の部」の

「地方債」+「長期未払金計」+「翌年度償還予定地方債」+「未払金」

※経常的収支額:資金収支計算書の「経常的収支の部」の「経常的収支額」-

「地方債発行額」-「基金取崩額」

$$\frac{36,919,393 + 0 + 3,457,459 + 0}{4,976,481 - 1,611,300 - 1,801,970} = 25.8 \text{ 年}$$

(参考)平均値:3年~9年

≪地方債の償還可能年数の前年比較≫

(単位:千円、年)

平成21年度			平成20年度			比較		
地方債残高	経常的収支額	比率	地方債残高	経常的収支額	比率	地方債残高	経常的収支額	比率
40,376,852	1,563,211	25.8	39,671,557	3,289,924	12.1	705,295	△ 1,726,713	13.7

〔12〕プライマリーバランス(基礎的財政収支)

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、公債費の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債費発行収入を除いた歳入のバランスをみるものです。

具体的には資金収支計算書に計上されている「歳入総額(繰越金を除く)から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。

この金額が、ゼロあるいはプラスであれば、実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らないかぎり、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金取崩額} - \text{支出総額} + \text{地方債元利償還額} + \text{財政調整基金等積立額}$$

《基礎的財政収支の前年比較》

(単位:千円)

項 目	平成21年度	平成20年度	比 較
収入総額	34,591,582	34,866,808	△ 275,226
地方債発行額	4,280,500	5,700,300	△ 1,419,800
財政調整基金等取崩額	1,800,104	320,576	1,479,528
支出総額	34,556,619	34,857,022	△ 300,403
地方債元利償還額	4,076,760	4,083,826	△ 7,066
財政調整基金等積立額	1,066,125	555,287	510,838
基礎的財政収支	△ 902,756	△ 1,371,977	469,221

〔13〕住民一人あたりの財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、団体の人口規模により単純な他団体比較をすることが困難ですが、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。

また、住民が実感を持ちやすい数字として見えます。

詳細は、次ページ以降に掲載しています。

平成21年度 貸借対照表〔普通会計〕（一人当たり）

（平成22年3月31日現在）

○平成22年3月31日現在の住民基本台帳人口：110,694人

（単位：円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	333,527
①生活インフラ・国土保全	732,651	(2) 長期未払金	
②教育	332,808	①物件の購入等	0
③福祉	49,250	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	7,393	③その他	0
⑤産業振興	18,684	長期未払金計	0
⑥消防	16,578	(3) 退職手当引当金	92,167
⑦総務	51,895	(4) 損失補償等引当金	84
有形固定資産合計	1,209,259	固定負債合計	425,778
(2) 売却可能資産	2,136		
公共資産合計	1,211,395	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	31,234
(1) 投資及び出資金	0	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	3,146	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	3,146	(5) 賞与引当金	4,150
(2) 貸付金	700	流動負債合計	35,385
(3) 基金等		負債合計	461,163
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	4,672	[純資産の部]	
③土地開発基金	15,108	1 公共資産等整備国県補助金等	155,787
④その他定額運用基金	258	2 公共資産等整備一般財源等	893,235
⑤退職手当組合積立金	39,232	3 その他一般財源等	△ 198,439
基金等計	59,271	4 資産評価差額	689
(4) 長期延滞債権	13,989	純資産合計	851,272
(5) 回収不能見込額	△ 4,596		
投資等合計	72,510		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	8,471		
②減債基金	10,153		
③歳計現金	7,591		
現金預金計	26,214		
(2) 未収金			
①地方税	3,083		
②その他	284		
③回収不能見込額	△ 1,051		
未収金計	2,315		
流動資産合計	28,530		
資 産 合 計	1,312,435	負債・純資産合計	1,312,435

平成21年度 貸借対照表〔普通会計〕注記事項（一人当たり）

（平成22年3月31日現在）

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全 ②教育 ③福祉 ④環境衛生 ⑤産業振興 ⑥消防 ⑦総務 計	38,812 千円 769 千円 2,198 千円 15,110 千円 10,010 千円 65 千円 1,153 千円 68,117 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等 ②地方債 ③一般財源等 計	9,256 千円 6,480 千円 52,381 千円 68,117 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等 ②債務保証又は損失補償 （うち共同発行地方債に係るもの） ③その他	6,163 千円 8,909 千円 7,227 千円 13,221 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち266千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	〔内訳〕	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	602,989 千円		
〔内訳〕 普通会計地方債残高	368,919 千円	368,919 千円	
債務負担行為支出予定額	10,076 千円	0 千円	10,076 千円
公営事業地方債負担見込額	0 千円		0 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	169,017 千円		169,017 千円
退職手当負担見込額	54,363 千円	54,363 千円	
第三セクター等債務負担見込額	615 千円	84 千円	530 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	440,200 千円		
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	33,605 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	71,321 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	335,274 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	162,789 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は440千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は657千円です。

※6 一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

平成20年度 貸借対照表〔普通会計〕（一人当たり）

（平成21年3月31日現在）

○平成21年3月31日現在の住民基本台帳人口：110,808人

（単位：円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	325,791
①生活インフラ・国土保全	737,915	(2) 長期未払金	
②教育	338,351	①物件の購入等	0
③福祉	50,296	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	7,725	③その他	0
⑤産業振興	18,356	長期未払金計	0
⑥消防	16,486	(3) 退職手当引当金	102,776
⑦総務	55,092	(4) 損失補償等引当金	133
有形固定資産合計	1,224,221	固定負債合計	428,700
(2) 売却可能資産	2,150		
公共資産合計	1,226,370	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	32,229
(1) 投資及び出資金	0	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	2,982	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	2,982	(5) 賞与引当金	4,560
(2) 貸付金	713	流動負債合計	36,789
(3) 基金等		負債合計	465,489
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	4,795	[純資産の部]	
③土地開発基金	15,092	1 公共資産等整備国県補助金等	156,405
④その他定額運用基金	258	2 公共資産等整備一般財源等	893,166
⑤退職手当組合積立金	43,416	3 その他一般財源等	△ 177,142
基金等計	63,561	4 資産評価差額	675
(4) 長期延滞債権	14,218	純資産合計	873,103
(5) 回収不能見込額	△ 5,152		
投資等合計	76,322		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	21,513		
②減債基金	4,907		
③歳計現金	7,267		
現金預金計	33,687		
(2) 未収金			
①地方税	3,394		
②その他	108		
③回収不能見込額	△ 1,289		
未収金計	2,213		
流動資産合計	35,900		
資 産 合 計	1,338,592	負債・純資産合計	1,338,592

平成20年度 貸借対照表〔普通会計〕注記事項（一人当たり）

（平成21年3月31日現在）

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	40,430 千円
	②教育	687 千円
	③福祉	2,305 千円
	④環境衛生	16,016 千円
	⑤産業振興	10,385 千円
	⑥消防	69 千円
	⑦総務	1,012 千円
	計	70,903 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	9,702 千円
	②地方債	7,009 千円
	③一般財源等	54,192 千円
	計	70,903 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	7,604 千円
	②債務保証又は損失補償	16,991 千円
	（うち共同発行地方債に係るもの）	15,793 千円
	③その他	14,801 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち217千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	〔内訳〕	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	609,403 千円		
〔内訳〕 普通会計地方債残高	363,206 千円	363,206 千円	
債務負担行為支出予定額	11,553 千円	0 千円	11,553 千円
公営事業地方債負担見込額	0 千円		0 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	174,164 千円		174,164 千円
退職手当負担見込額	59,948 千円	59,948 千円	
第三セクター等債務負担見込額	532 千円	133 千円	399 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	444,215 千円		
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	41,030 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	70,964 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	332,221 千円		
〔差引〕普通会計が将来負担すべき実質的な負債	165,189 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は437千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は625千円です。

※6 一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

平成21年度 行政コスト計算書〔普通会計〕 (一人あたり)

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

○平成22年3月31日現在の住民基本台帳人口：110,694人

【経常行政コスト】

(単位：円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他		
1	(1)人件費	66,523	26.4%	7,083	9,105	12,398	2,896	2,145	12,980	17,764	2,152		0		
	(2)退職手当引当金繰入等	6,081	2.6%	535	874	1,265	292	194	1,312	1,561	49		0		
	(3)賞与引当金繰入額	4,150	1.8%	334	590	799	187	133	835	1,133	138		0		
	小計	76,755	30.7%	7,951	10,570	14,462	3,375	2,473	15,126	20,458	2,339		0		
2	(1)物件費	37,194	14.4%	3,240	15,371	3,917	6,290	695	702	6,882	91		5		
	(2)維持補修費	1,043	0.4%	673	274	12	0	6	8	71	0				
	(3)減価償却費	31,337	12.0%	17,509	8,574	1,767	327	1,152	682	1,327					
	小計	69,575	26.9%	21,421	24,219	5,697	6,617	1,853	1,392	8,280	91		5		
3	(1)社会保障給付	40,775	15.0%		1,390	39,296	90								
	(2)補助金等	37,627	9.6%	1,381	1,450	2,573	11,794	1,956	440	17,997	36		0		
	(3)他会計等への支出額	36,272	14.2%	16,412	0	19,860	0	0	0	0			0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,316	1.0%	23	99	47	278	652	0	217			0		
	小計	115,990	39.9%	17,816	2,939	61,776	12,161	2,608	440	18,214	36		0		
4	(1)支払利息	5,783	2.3%								5,783				
	(2)回収不能見込計上額	358	0.2%									358			
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0		
	小計	6,141	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	5,783	358	0		
経常行政コスト a			268,460		47,188	37,728	81,935	22,153	6,933	16,959	46,952	2,466	5,783	358	5
(構成比率)				17.6%	14.1%	30.5%	8.3%	2.6%	6.3%	17.5%	0.9%	2.2%	0.1%	0.0%	

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	4,502		386	126	2,440	374	24	3	663	0	0		0	486
2	分担金・負担金・寄附金 c	2,785		447	30	1,128	938	48	81	106	0	0		0	8
経常収益合計 (b+c) d		7,287		833	156	3,567	1,311	72	84	769	0	0		0	494
d/a		2.71%		1.8%	0.4%	4.4%	5.9%	1.0%	0.5%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		261,173		46,355	37,572	78,367	20,841	6,862	16,875	46,183	2,466	5,783	358	5	△ 494

※一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

■行政コスト計算書の対前年比較(一人あたり)

先に掲載した行政コスト計算書に表示してある数字では金額が大きすぎて実感がわきにくいいため、行政コスト計算書に計上されている数字を各年度末の統計人口で割り返して、住民一人当たりに対して1年間にどの程度の行政サービスが供給されたのかを示したのが次の表です。

また、住民一人あたりという尺度にすることで、他の自治体に比較することが容易になります。

平成21年度の当市の住民一人当たりに対して1年間には発生した経常行政コストは、268,460円で前年度と比べ7,961円増加したことになります。

《性質別行政コスト計算書》(一人あたり) (単位:円)

区 分	平成21年度	平成20年度	比 較
	総 額	総 額	
経常行政コスト (A)	268,460	260,499	7,961
(1)人にかかるコスト	76,755	80,100	△ 3,345
(2)物にかかるコスト	69,575	70,063	△ 488
(3)移転支出的なコスト	115,990	103,891	12,099
(4)その他のコスト	6,141	6,445	△ 304
経常収益 (B)	7,287	7,683	△ 396
純経常行政コスト (A)－(B)	261,173	252,816	8,357

《行政目的別行政コスト計算書》(一人あたり) (単位:円)

区 分	平成21年度	平成20年度	比 較
	総 額	総 額	
経常行政コスト	268,460	260,499	7,961
生活インフラ・国土保全	47,188	52,105	△ 4,917
教 育	37,728	39,309	△ 1,581
福 祉	81,935	80,125	1,810
環 境 衛 生	22,153	22,108	45
産 業 振 興	6,933	7,302	△ 369
消 防	16,959	17,687	△ 728
総 務	46,952	32,945	14,007
議 会	2,466	2,468	△ 2
支 払 利 息	5,783	5,888	△ 105
回収不能見込計上額	358	557	△ 199
そ の 他 行 政 コ ス ト	5	5	0

○平成22年3月31日現在の住民基本台帳人口：110,694人

○平成21年3月31日現在の住民基本台帳人口：110,808人

※一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

平成21年度 純資産変動計算書〔普通会計〕（一人あたり）

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

○平成22年3月31日現在の住民基本台帳人口：110,694人

（単位：円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	874,003	156,566	894,086	△ 177,324	675
純経常行政コスト	△ 261,173			△ 261,173	
一般財源					
地方税	139,073			139,073	
地方交付税	23,013			23,013	
その他行政コスト充当財源	22,235			22,235	
補助金等受入	54,092	4,206		49,886	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 325			△ 325	
公共資産除売却損益	292			292	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	49			49	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			6,258	△ 6,258	
公共資産処分による財源増		0	△ 351	351	0
貸付金・出資金等への財源投入			12,209	△ 12,209	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 15,340	15,340	
減価償却による財源増		△ 4,984	△ 26,353	31,337	
地方債償還等に伴う財源振替			22,726	△ 22,726	
資産評価替えによる変動額	13				13
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	851,272	155,787	893,235	△ 198,439	689

※一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

平成21年度 資金収支計算書〔普通会計〕（一人あたり）

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

○平成22年3月31日現在の住民基本台帳人口：110,694人

(単位：円)

1 経常的収支の部	
人件費	83,655
物件費	37,194
社会保障給付	40,775
補助金等	37,627
支払利息	5,783
他会計等への事務費等相当財源繰出支出	21,182
その他支出	1,368
支 出 合 計	227,582
地方税	138,518
地方交付税	23,013
国県補助金等	49,665
使用料・手数料	4,511
分担金・負担金・寄附金	2,643
諸収入	5,720
地方債発行額	14,556
基金取崩額	16,279
その他収入	17,634
収 入 合 計	272,539
経常的収支額	44,957

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	17,731
公共資産整備補助金等支出	1,316
他会計等への建設費相当財源繰出支出	181
支 出 合 計	19,229
国県補助金等	4,296
地方債発行額	7,269
基金取崩額	417
その他収入	978
収 入 合 計	12,960
公共資産整備収支額	△ 6,269

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	129
貸付金	9,288
基金積立額	9,938
定額運用基金への繰出支出	1
他会計等への公債費相当財源繰出支出	14,909
地方債償還額	31,106
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	65,370
国県補助金等	131
貸付金回収額	9,301
基金取崩額	0
地方債発行額	16,845
公共資産等売却収入	643
その他収入	78
収 入 合 計	26,998
投資・財務的収支額	△ 38,373

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	316
期首歳計現金残高	7,275
期末歳計現金残高	7,591

※一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

■地方公共団体(取手市)全体及び連結財務諸表の作成基準

取手市の財務諸表は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月)」(以下、「報告書」)の総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

■財務書類4表の種類

- ・貸借対照表(バランスシート)
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

■地方公共団体全体財務諸表作成の前提条件

対象年度	平成21年度
作成基準日	平成22年3月31日
対象範囲	○普通会計 ●取手市国民健康保険事業特別会計 ●取手市老人保健特別会計 ●取手市後期高齢者特別会計 ●取手市介護保険特別会計 ●取手市介護サービス特別会計 ●取手市競輪事業特別会計
固定、流動の区分 (貸借対照表のみ)	原則として基準日の翌日(平成22年4月1日)から1年以内に入出金するものを「流動資産」、「流動負債」とし、それ以降に入出金するものを「固定資産」、「固定負債」とする。1年基準を採用
有形固定資産 の評価基準 (貸借対照表のみ)	取得原価主義で、取得に要した実際の経費で現時点での評価額ではない。取得原価は、地方財政状況調査(決算統計)の始まった昭和44年度以降の普通建設事業費のデータを使用
出納整理期間 の取扱い	出納整理期間(翌年度の4月1日～5月31日)における出納については、作成の基準日(3月31日)までに終了したものとして処理

※特別会計とは、特定の収入をもって事業を行う会計で、普通会計及び公営企業会計に属さない会計です。公営企業会計とは異なり、一般行政部門のなかで特別会計を設けて運営されています。

■連結財務諸表作成の前提条件

対象年度	平成21年度	
作成基準日	平成22年3月31日	
対象範囲	前述の地方公共団体全体財務諸表作成の前提条件での対象範囲に加え、公営企業会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、地方公共団体が出資・出捐(しゅつえん)している第三セクター等の外郭団体を含めたもの	
	地方公共団体全体	<ul style="list-style-type: none"> ○普通会計 ○取手市国民健康保険事業特別会計 ○取手市老人保健特別会計 ○取手市後期高齢者特別会計 ○取手市介護保険特別会計 ○取手市介護サービス特別会計 ○取手市競輪事業特別会計
	一部事務組合・広域連合	<ul style="list-style-type: none"> ●茨城県南水道企業団 ●取手地方広域下水道組合 ●取手市外2市火葬場組合 ●利根川水系県南水防事務組合 ●龍ヶ崎地方衛生組合 ●常総地方広域圏市町村事務組合 ●茨城県市町村総合事務組合 ●茨城租税債権管理機構 ●茨城県後期高齢者医療広域連合
	地方三公社	●取手市土地開発公社
	第三セクター等	<ul style="list-style-type: none"> ●財団法人 取手市都市開発公社 ●財団法人 取手市健康福祉医療事業団 ●財団法人 取手市文化事業団 ●財団法人 取手市農業公社
出納整理期間の取扱い	普通会計においては、出納整理期間(翌年度の4月1日～5月31日)が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上しているが、公営企業会計や第三セクター等の外郭団体には出納整理期間が存在しない。このため、連結の際には、普通会計において出納整理期間中に公営企業会計等へ現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計等においても、これに対応する現金の受払い等が当該年度末に終了したものとして調整しています。	

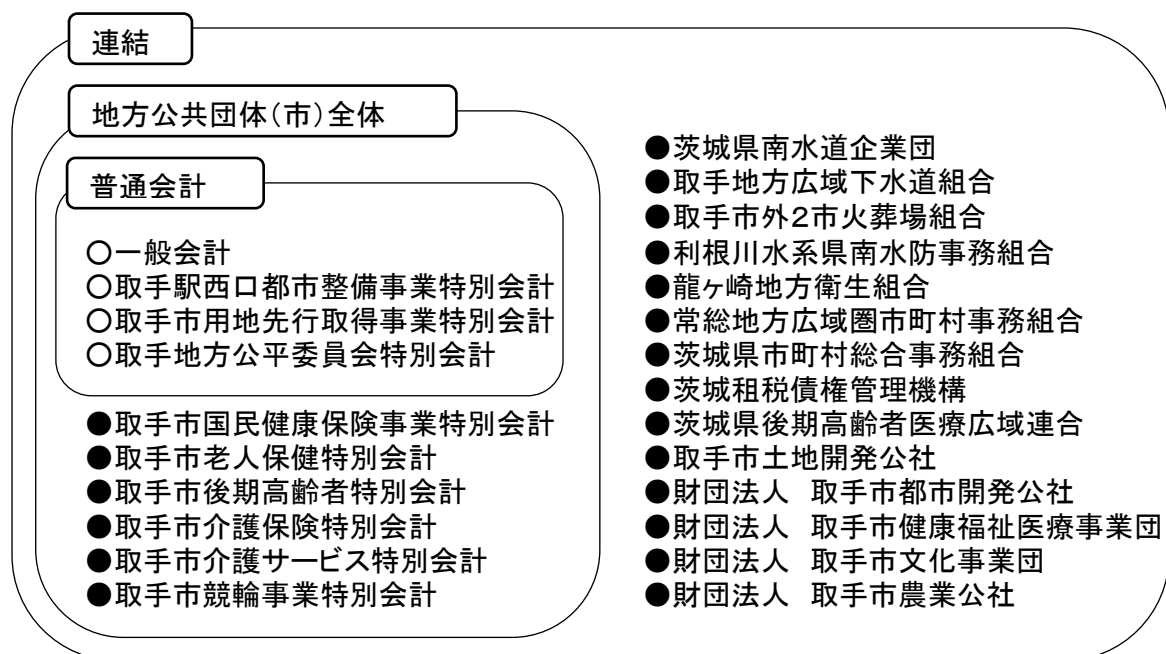
※一部事務組合・広域連合

一部事務組合や広域連合とは、複数の普通地方公共団体が、行政サービスの一部を行うことを目的として設置する組織のことです。

※地方三公社

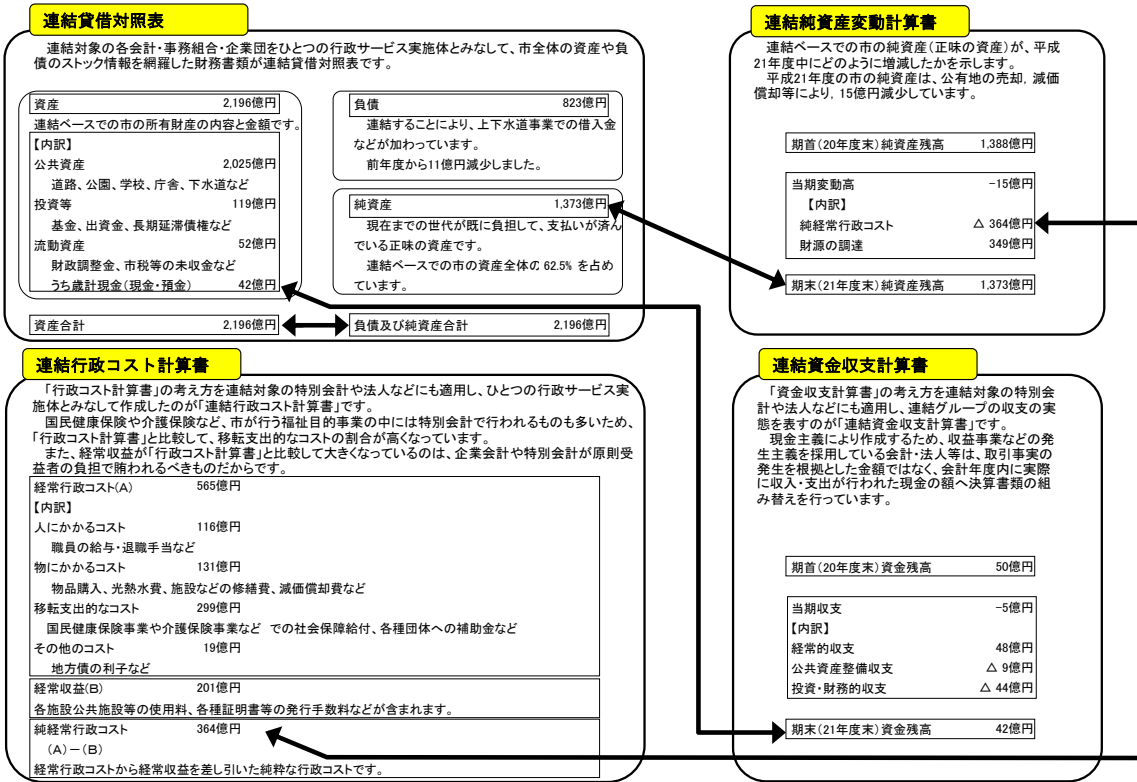
地方三公社には「土地開発公社」、「住宅供給公社」、「道路公社」があり、取手市では「土地開発公社」が対象となります。

■取手市の連結対象となる会計範囲



平成21年度 取手市連結財務書類4表

現在の地方公共団体の会計制度は、その年ごとのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報、行政サービス提供のために発生したコスト情報が把握しづらいという弱点があります。企業会計的な手法を取り入れ、それらの弱点を補うのが、国が推奨する「新地方公会計制度」の財務書類4表です。市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、真の市全体のストック情報やコスト情報を分析するためには、普通会計と特別会計に加え、公営企業会計及び市が一定割合以上を出資している関係法人等までを対象とした連結財務書類4表を用います。なお、連結に際し、普通会計から連結対象の会計・法人への出資金・繰出金等や連結会計間のサービスの提供／供給などは、連結グループ内での内部取引として相殺消去しています。



■連結財務書類について

●連結貸借対照表について

○資産の内訳

「資産」は公共資産、投資等、流動資産、繰延勘定に区分されます。

公共資産

「公共資産」は普通会計の貸借対照表と同様に「有形固定資産」、「売却可能資産」から構成されていますが、「有形固定資産」の行政目的別には「収益事業」と「その他」が加わっています。

連結の対象となる会計、団体、法人の有形固定資産は、その目的にしたがって各項目に計上されますが、公営ギャンブルや宝くじ事業の有形固定資産は収益事業に、いずれにも分類しがたい団体の有形固定資産はその他に計上します。

なお、取手市には収益事業会計として競輪事業特別会計がありますが、競輪施設については、茨城県から借上げて施行しているため資産には計上されません。

投資等

「投資等」は普通会計とほとんど変わりませんが、「投資及び出資金」については連結の対象となる会計、団体、法人に対する出資金、出捐金が相殺消去されるため、一般的に普通会計の貸借対照用よりも金額が小さくなります。

流動資産

「流動資産」には、「販売用不動産」が加わっています。宅地造成事業の分譲地や土地開発公社の造成土地など、販売目的の土地がどれくらいあるかがわかります。

繰延勘定

主に地方公営企業で計上されるもので、企業債の発行額と額面との差額である企業債発行差金などが計上されます。

○負債の内訳

「負債」は、普通会計の貸借対照表と同様に固定負債と流動負債に分類されます。

○純資産の内訳

「純資産」には、「他団体及び民間出資分」の項目が加わっています。

共同設立の公社や第三セクター等に対する他団体及び民間の出資額が計上されます。

●連結行政コスト計算書について

○行政コストの内訳

連結行政コスト計算書の様式は普通会計の行政コスト計算書とほとんど同じです。

行政目的別の区分は、貸借対照表の有形固定資産と同様に連結対象となる会計、団体、法人の事業内容に応じて分類されます。

国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、後期高齢者特別会計、介護保険特別会計などは「福祉」に分類されます。

○経常収益の内訳

経常収益には、「保険料」、「事業収益」、「その他特定行政サービス収入」の項目が加わっています。基本的に、連結対象となる会計、団体、法人の収入は、当該会計、団体、法人が実施する事業に対する受益者負担と考えられるため、それらの収入は、連結行政コスト計算書の経常収益に計上されます。

●連結純資産変動計算書について

連結純資産変動計算書の様式は、普通会計の様式とほとんど同様です。

臨時損益項目にある「収益事業純損失」は、収益事業では通常の財政資金の調達を目的としているため、損失が発生した場合に臨時損失として計上されます。

●連結資金収支計算書について

○資金の範囲

連結資金収支計算書は、「資金」の対象が普通会計の資金収支計算書と異なっています。普通会計の資金収支計算書では「歳計現金」のみが「資金」の対象ですが、連結資金収支計算書では、財政調整基金や減債基金も「資金」に含みます。

なお、連結貸借対照表の項目についても「歳計現金」ではなく「資金」になっており、連結貸借対照表における「資金」の増減明細になっています。

○借入金

連結の対象となる会計、団体、法人における借入金についても、普通会計における地方債の発行と同様に、その目的に応じて分類されます。

●連結内部の残高及び取引高の相殺消去

連結財務書類は連結の対象となる普通会計、公営事業会計、地方三公社、第三セクター等の個々の行政サービス実施主体を一つの行政実施主体とみなして作成します。

たとえば、普通会計が一部事務組合に補助金を支出した場合、普通会計では支出項目に「補助金支出」が計上されます。一方、補助金を受取った一部事務組合では収入項目に「補助金収入」が計上されます。この状態で普通会計と一部事務組合の決算数値を単純に合算すると、「補助金支出」と「補助金収入」の両方が計上されていることとなります。

しかし、普通会計と一部事務組合を一つの行政サービス実施主体と考えると、「補助金支出」と「補助金収入」は単に内部でお金を動かしただけで、実質的な支出や収入があったとはいえません。

そこで、連結財務書類では、普通会計と一部事務組合の決算数値を単純に合算したときに現れる「補助金支出」と「補助金収入」をそれぞれ減額します。

この減額を行うことを相殺消去といっています。

貸借対照表〔地方公共団体全体〕

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
〔資産の部〕	〔負債の部〕
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
81,100,100	36,919,393
②教育	②公営事業地方債
36,839,833	0
③福祉	地方債計
5,453,694	36,919,393
④環境衛生	(2) 長期未払金
818,392	1,098
⑤産業振興	(3) 引当金
2,068,165	10,589,121
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
1,835,051	10,579,775
⑦総務	(うちその他の引当金)
5,744,482	9,346
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	47,509,612
有形固定資産合計	
133,859,717	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
0	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	3,457,459
236,436	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	37,197
134,096,153	(3) 未払金
	872
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	0
348,213	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	480,542
77,533	(6) その他
(3) 基金等	0
7,402,781	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	3,976,070
3,157,814	
(5) その他	負債合計
0	51,485,682
(6) 回収不能見込額	
△ 989,544	〔純資産の部〕
投資等合計	1 公共資産等整備国県補助金等
9,996,797	17,244,740
3 流動資産	2 公共資産等整備一般財源等
(1) 資金	100,005,110
2,968,060	3 その他一般財源等
(2) 未収金	△ 21,185,396
820,059	4 資産評価差額
(3) 販売用不動産	76,229
0	純資産合計
(4) その他	96,140,683
0	
(5) 回収不能見込額	負債及び純資産合計
△ 254,704	147,626,365
流動資産合計	
3,533,415	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	
147,626,365	

行政コスト計算書〔地方公共団体全体〕

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	7,649,399	17.1%	783,999	1,007,919	1,658,112	320,564	237,471	1,436,769	1,966,348	238,217			0
(2)退職手当等引当金繰入等	748,139	1.7%	59,221	96,792	214,936	32,272	21,529	145,194	172,758	5,437			0
(3)賞与引当金繰入額	480,542	1.1%	36,949	65,358	109,569	20,745	14,722	92,444	125,443	15,312			0
小計	8,878,080	19.9%	880,169	1,170,069	1,982,617	373,581	273,722	1,674,407	2,264,549	258,966			0
2 (1)物件費	4,511,014	10.1%	358,614	1,701,528	827,438	696,260	76,952	77,758	761,813	10,079			572
(2)維持補修費	115,489	0.3%	74,448	30,302	1,368	0	694	851	7,828	0			0
(3)減価償却費	3,469,741	7.8%	1,938,112	949,072	196,520	36,219	127,472	75,471	146,875	0			0
小計	8,096,244	18.1%	2,371,174	2,680,902	1,025,326	732,479	205,118	154,080	916,514	10,079	0		572
3 (1)社会保障給付	15,921,692	35.6%		153,814	15,757,967	9,911							0
(2)補助金等	8,780,274	19.6%	152,849	160,492	4,900,088	1,305,485	216,498	48,731	1,992,158	3,973			0
(3)他会計等への支出額	1,816,720	4.1%	1,816,720	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	145,683	0.3%	2,556	10,996	5,193	30,729	72,148	0	24,061	0			0
小計	26,664,369	59.6%	1,972,125	325,302	20,663,248	1,346,125	288,646	48,731	2,016,219	3,973			0
4 (1)支払利息	641,027	1.4%									641,027		
(2)回収不能見込計上額	256,501	0.6%										256,501	
(3)その他行政コスト	179,465	0.4%	0	0	0	0	0	0	0	0			179,465
小計	1,076,993	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	641,027	256,501	179,465
経常行政コスト a	44,715,686		5,223,468	4,176,273	23,671,191	2,452,185	767,486	1,877,218	5,197,282	273,018	641,027	256,501	180,037
(構成比率)			11.7%	9.3%	52.9%	5.5%	1.7%	4.2%	11.6%	0.6%	1.4%	0.6%	0.4%

【経常収益】

一般財源
繰替額

1 使用料・手数料	499,477		42,755	13,974	271,200	41,391	2,676	320	73,375	0	0		0	53,786
2 分担金・負担金・寄附金	5,782,558		49,498	3,334	5,599,097	103,778	5,278	8,978	11,699	0	0		0	896
3 保険料	5,327,714				5,327,714									
4 事業収益	11,800		0	0	11,800	0	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	73,465		0	0	73,465	0	0	0	0	0			0	0
6 他会計補助金等	△ 1		0	0	△ 1	0	0	0	0	0			0	0
経常収益 b	11,695,013		92,253	17,308	11,283,275	145,169	7,954	9,298	85,074	0	0		0	54,682
b/a	26.2%		1.8%	0.4%	47.7%	5.9%	1.0%	0.5%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	33,020,673		5,131,215	4,158,965	12,387,916	2,307,016	759,532	1,867,920	5,112,208	273,018	641,027	256,501	180,037	△ 54,682

純資産変動計算書〔地方公共団体全体〕

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	98,417,364	17,330,929	100,128,983	0	△ 19,117,294	74,746
純経常行政コスト	△ 33,020,673				△ 33,020,673	
一般財源						
地方税	15,394,585				15,394,585	
地方交付税	2,547,456				2,547,456	
その他行政コスト充当財源	2,364,908				2,364,908	
補助金等受入	10,433,817	465,559			9,968,258	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 35,955				△ 35,955	
公共資産除売却損益	32,326				32,326	
投資損失	0				0	
損失補償等引当金繰入等	5,372				5,372	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			692,702		△ 692,702	
公共資産処分による財源増		0	△ 38,892		38,892	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,701,354		△ 1,701,354	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,077,597		2,077,597	0
減価償却による財源増		△ 551,748	△ 2,917,993		3,469,741	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,516,553		△ 2,516,553	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	1,483					1,483
無償受贈資産受入	0					0
その他	0	0	0	0	0	
期末純資産残高	96,140,683	17,244,740	100,005,110	0	△ 21,185,396	76,229

資金収支計算書〔地方公共団体全体〕

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,605,061
物件費	4,511,502
社会保障給付	15,921,692
補助金等	8,780,274
支払利息	641,027
その他支出	477,226
支 出 合 計	39,936,782
地方税	15,333,118
地方交付税	2,547,456
国県補助金等	9,943,752
使用料・手数料	500,463
分担金・負担金・寄附金	5,766,822
保険料	5,149,862
事業収入	11,800
諸収入	706,652
地方債発行額	1,611,300
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,866
その他収入	1,872,671
収 入 合 計	43,445,762
経常的収支額	3,508,980

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,962,762
公共資産整備補助金等支出	165,753
支 出 合 計	2,128,515
国県補助金等	475,583
地方債発行額	804,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	46,211
その他収入	108,216
収 入 合 計	1,434,610
公共資産整備収支額	△ 693,905

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	14,300
貸付金	1,028,118
基金積立額	396,257
定額運用基金への繰出支出	93
地方債償還額	3,444,077
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	1,650,333
支 出 合 計	6,533,178
国県補助金等	14,479
貸付金回収額	1,029,612
基金取崩額	0
地方債発行額	1,864,600
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	71,218
その他収入	188,579
収 入 合 計	3,168,488
投資・財務的収支額	△ 3,364,690

翌年度繰上充用金増減額	△ 392,180
当年度資金増減額	△ 941,795
期首資金残高	3,909,855
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,968,060

貸借対照表〔地方公共団体全体〕(一人あたり)

(平成22年3月31日現在)

○平成22年3月31日現在の住民基本台帳人口：110,694人

(単位：千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債		
①生活インフラ・国土保全	732,651		①普通会計地方債	333,527	
②教育	332,808		②公営事業地方債	0	
③福祉	49,268		地方債計		333,527
④環境衛生	7,393		(2) 長期未払金		10
⑤産業振興	18,684		(3) 引当金		95,661
⑥消防	16,578		(うち退職手当等引当金)		95,577
⑦総務	51,895		(うちその他の引当金)		84
⑧収益事業	0		(4) その他		0
⑨その他	0		固定負債合計		429,198
有形固定資産合計		1,209,277			
(2) 無形固定資産		0	2 流動負債		
(3) 売却可能資産		2,136	(1) 翌年度償還予定地方債		31,234
公共資産合計		1,211,413	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		336
			(3) 未払金		8
2 投資等			(4) 翌年度支払予定退職手当		0
(1) 投資及び出資金		3,146	(5) 賞与引当金		4,341
(2) 貸付金		700	(6) その他		0
(3) 基金等		66,876	流動負債合計		35,919
(4) 長期延滞債権		28,527			
(5) その他		0	負債合計		465,117
(6) 回収不能見込額		△ 8,939			
投資等合計		90,310	[純資産の部]		
3 流動資産			1 公共資産等整備国県補助金等		155,787
(1) 資金		26,813	2 公共資産等整備一般財源等		903,437
(2) 未収金		7,408	3 その他一般財源等		△ 191,387
(3) 販売用不動産		0	4 資産評価差額		689
(4) その他		0	純資産合計		868,527
(5) 回収不能見込額		△ 2,301			
流動資産合計		31,921	負債及び純資産合計		1,333,644
4 繰延勘定		0			
資産合計		1,333,644			

※ 一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

行政コスト計算書〔地方公共団体全体〕(一人あたり)

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

○平成22年3月31日現在の住民基本台帳人口：110,694人

【経常行政コスト】

(単位：円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1													
(1)人件費	69,104	17.1%	7,083	9,105	14,979	2,896	2,145	12,980	17,764	2,152			0
(2)退職手当等引当金繰入等	6,759	1.7%	535	874	1,942	292	194	1,312	1,561	49			0
(3)賞与引当金繰入額	4,341	1.1%	334	590	990	187	133	835	1,133	138			0
小計	80,204	19.9%	7,951	10,570	17,911	3,375	2,473	15,126	20,458	2,339			0
2													
(1)物件費	40,752	10.1%	3,240	15,371	7,475	6,290	695	702	6,882	91			5
(2)維持補修費	1,043	0.3%	673	274	12	0	6	8	71	0			0
(3)減価償却費	31,345	7.8%	17,509	8,574	1,775	327	1,152	682	1,327	0			0
小計	73,141	18.1%	21,421	24,219	9,263	6,617	1,853	1,392	8,280	91	0		5
3													
(1)社会保障給付	143,835	35.6%		1,390	142,356	90							0
(2)補助金等	79,320	19.6%	1,381	1,450	44,267	11,794	1,956	440	17,997	36			0
(3)他会計等への支出額	16,412	4.1%	16,412	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,316	0.3%	23	99	47	278	652	0	217	0			0
小計	240,884	59.6%	17,816	2,939	186,670	12,161	2,608	440	18,214	36			0
4													
(1)支払利息	5,791	1.4%									5,791		
(2)回収不能見込計上額	2,317	0.6%										2,317	
(3)その他行政コスト	1,621	0.4%	0	0	0	0	0	0	0	0			1,621
小計	9,729	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	5,791	2,317	1,621
経常行政コスト a	403,958		47,188	37,728	213,843	22,153	6,933	16,959	46,952	2,466	5,791	2,317	1,626
(構成比率)			11.7%	9.3%	52.9%	5.5%	1.7%	4.2%	11.6%	0.6%	1.4%	0.6%	0.4%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	4,512		386	126	2,450	374	24	3	663	0	0		0	486
2 分担金・負担金・寄附金	52,238		447	30	50,582	938	48	81	106	0	0		0	8
3 保険料	48,130				48,130									
4 事業収益	107		0	0	107	0	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	664		0	0	664	0	0	0	0	0			0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
経常収益 b	105,652		833	156	101,932	1,311	72	84	769	0	0		0	494
b/a	26.2%		1.8%	0.4%	47.7%	5.9%	1.0%	0.5%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-b	298,306		46,355	37,572	111,911	20,841	6,862	16,875	46,183	2,466	5,791	2,317	1,626	△ 494
------------------	---------	--	--------	--------	---------	--------	-------	--------	--------	-------	-------	-------	-------	-------

※ 一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額や率が一致しない場合があります。

純資産変動計算書〔地方公共団体全体〕(一人あたり)

〔 自 平成21年4月1日 〕
〔 至 平成22年3月31日 〕

○平成22年3月31日現在の住民基本台帳人口：110,694人

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	889,094	156,566	904,557	0	△ 172,704	675
純経常行政コスト	△ 298,306				△ 298,306	
一般財源						
地方税	139,073				139,073	
地方交付税	23,013				23,013	
その他行政コスト充当財源	21,364				21,364	
補助金等受入	94,258	4,206			90,052	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 325				△ 325	
公共資産除売却損益	292				292	
投資損失	0				0	
損失補償等引当金繰入等	49				49	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			6,258		△ 6,258	
公共資産処分による財源増		0	△ 351		351	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	15,370		△ 15,370	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 18,769		18,769	0
減価償却による財源増		△ 4,984	△ 26,361		31,345	0
地方債償還等に伴う財源振替			22,734		△ 22,734	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	13					13
無償受贈資産受入	0					0
その他	0	0	0	0	0	
期末純資産残高	868,527	155,787	903,437	0	△ 191,387	689

※ 一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

資金収支計算書〔地方公共団体全体〕(一人あたり)

〔自平成21年4月1日〕
〔至平成22年3月31日〕

○平成22年3月31日現在の住民基本台帳人口：110,694人

(単位：円)

1 経常的収支の部	
人件費	86,771
物件費	40,757
社会保障給付	143,835
補助金等	79,320
支払利息	5,791
その他支出	4,311
支出合計	360,785
地方税	138,518
地方交付税	23,013
国県補助金等	89,831
使用料・手数料	4,521
分担金・負担金・寄附金	52,097
保険料	46,523
事業収入	107
諸収入	6,384
地方債発行額	14,556
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	17
その他収入	16,918
収入合計	392,485
経常的収支額	31,700

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	17,731
公共資産整備補助金等支出	1,497
支出合計	19,229
国県補助金等	4,296
地方債発行額	7,269
長期借入金借入額	0
基金取崩額	417
その他収入	978
収入合計	12,960
公共資産整備収支額	△ 6,269

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	129
貸付金	9,288
基金積立額	3,580
定額運用基金への繰出支出	1
地方債償還額	31,113
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	14,909
支出合計	59,020
国県補助金等	131
貸付金回収額	9,301
基金取崩額	0
地方債発行額	16,845
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	643
その他収入	1,704
収入合計	28,624
投資・財務的収支額	△ 30,396

翌年度繰上充用金増減額	△ 3,543
当年度資金増減額	△ 8,508
期首資金残高	35,321
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	26,813

※ 一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

貸借対照表〔連結〕

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
131,270,102	37,299,417
②教育	②公営事業地方債
37,197,164	25,873,962
③福祉	地方公共団体計
7,013,586	63,173,379
④環境衛生	(2) 関係団体
16,122,494	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	308,675
2,214,242	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
2,215,239	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	7,500
6,268,121	関係団体計
⑧収益事業	316,175
0	(3) 長期未払金
⑨その他	1,098
97	(4) 引当金
有形固定資産合計	11,832,900
202,301,045	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	11,821,403
500	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	11,497
236,436	(5) その他
公共資産合計	0
202,537,981	固定負債合計
	75,323,552
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
201,077	①地方公共団体
(2) 貸付金	5,011,287
77,533	②関係団体
(3) 基金等	187,379
9,327,307	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	5,198,666
3,245,503	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	895,197
17,993	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	176,428
△ 998,556	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	18,786
11,870,857	(5) 賞与引当金
	557,994
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	103,482
4,243,571	流動負債合計
(2) 未収金	6,950,553
1,147,794	
(3) 販売用不動産	負 債 合 計
4,648	82,274,105
(4) その他	
44,265	[純資産の部]
(5) 回収不能見込額	1 公共資産等整備国県補助金等
△ 261,503	36,235,594
流動資産合計	2 公共資産等整備一般財源等
5,178,775	117,559,473
4 繰延勘定	3 他団体及び民間出資分
0	0
	4 その他一般財源等
	△ 22,603,348
	5 資産評価差額
	6,121,789
	純資産合計
	137,313,508
資 産 合 計	負債及び純資産合計
219,587,613	219,587,613

連結行政コスト計算書(連結)

(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	8,982,601	15.9%	1,054,331	1,041,930	2,005,332	558,030	256,919	1,816,851	2,009,695	239,513			0
(2)退職手当等引当金繰入等	2,049,161	3.6%	△ 23,799	98,340	215,940	23,808	21,529	168,449	1,539,457	5,437			0
(3)賞与引当金繰入額	557,994	1.0%	55,862	65,959	110,083	38,788	27,215	117,080	127,688	15,319			0
小計	11,589,756	20.5%	1,086,394	1,206,229	2,331,355	620,626	305,663	2,102,380	3,676,840	260,269			0
(1)物件費	6,850,108	12.1%	754,000	1,731,482	1,003,984	2,364,934	95,470	107,757	781,235	10,473			773
(2)維持補修費	350,827	0.6%	150,814	33,998	5,746	145,924	5,065	851	8,429	0			
(3)減価償却費	5,926,472	10.5%	3,588,051	949,610	265,872	729,073	151,561	104,939	157,366	0			
小計	13,127,407	23.2%	4,472,865	2,715,090	1,275,602	3,239,931	252,096	213,547	947,030	10,473	0		773
(1)社会保障給付	23,697,256	41.9%		153,814	23,533,531	9,911							
(2)補助金等	5,993,946	10.6%	72,086	162,903	3,555,870	54,758	205,856	48,240	1,890,616	3,540			77
(3)他会計等への支出額	127,811	0.2%	127,720	0	0	0	0	0	91	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	81,214	0.1%	△ 44,893	10,996	△ 11,304	30,729	72,148	△ 523	24,061	0			0
小計	29,900,227	52.9%	154,913	327,713	27,078,097	95,398	278,004	47,717	1,914,768	3,540			77
(1)支払利息	1,287,403	2.3%									1,287,403		
(2)回収不能見込計上額	269,780	0.5%										269,780	
(3)その他行政コスト	317,414	0.6%	△ 37,174	36,270	138,675	112	△ 10	0	0	0			179,541
小計	1,874,597	3.3%	△ 37,174	36,270	138,675	112	△ 10	0	0	0	1,287,403	269,780	179,541
経常行政コスト a	56,491,987		5,676,998	4,285,302	30,823,729	3,956,067	835,753	2,363,644	6,538,638	274,282	1,287,403	269,780	180,391
(構成比率)			10.0%	7.6%	54.6%	7.0%	1.5%	4.2%	11.6%	0.5%	2.3%	0.5%	0.3%

【経常収益】

一般財源
振替種

1 使用料・手数料	605,422		42,755	28,673	273,058	120,437	2,676	546	81,765	0	0		0	55,512
2 分担金・負担金・寄附金	10,528,766		179,522	4,972	10,218,329	51,018	5,278	8,978	19,479	0	0		0	41,190
3 保険	5,327,714				5,327,714									
4 事業収益	3,364,668		830,618	47,089	513,932	1,925,153	47,874	0	0	0			2	
5 その他特定行政サービス収入	90,129		16,715	4,009	66,995	2,035	372	0	0	0			3	0
6 他会計補助金等	164,041		△ 121,633	0	19,281	21,539	0	0	0	0	244,854		0	0
経常収益 b	20,080,740		947,977	84,743	16,419,309	2,120,182	56,200	9,524	101,244	0	244,854		5	96,702
b/a	35.5%		16.7%	2.0%	53.3%	53.6%	6.7%	0.4%	1.5%	0.0%	19.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	36,411,247		4,729,021	4,200,559	14,404,420	1,835,885	779,553	2,354,120	6,437,394	274,282	1,042,549	269,780	180,386	△ 96,702

純資産変動計算書〔連結〕

〔自 平成21年4月1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	138,789,333	35,928,326	117,441,268	0	△ 20,691,308	6,111,047
純経常行政コスト	△ 36,411,247				△ 36,411,247	
一般財源						
地方税	15,394,585				15,394,585	
地方交付税	2,547,456				2,547,456	
その他行政コスト充当財源	2,391,094				2,391,094	
補助金等受入	14,652,369	1,403,653			13,248,716	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 35,955				△ 35,955	
公共資産除売却損益	△ 30,241				△ 30,241	
投資損失	0				0	
損失補償等引当金繰入等	5,372				5,372	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,174,924		△ 1,174,924	
公共資産処分による財源増		0	△ 150,642		150,642	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,780,331		△ 1,780,331	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,082,169		2,082,169	0
減価償却による財源増		△ 1,096,385	△ 4,780,770		5,877,155	
地方債償還等に伴う財源振替			4,176,531		△ 4,176,531	0
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 11,957					△ 11,957
無償受贈資産受入	22,699					22,699
その他	0	0	0	0	0	
期末純資産残高	137,313,508	36,235,594	117,559,473	0	△ 22,603,348	6,121,789

資金収支計算書〔連結〕

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	12,488,043
物件費	6,669,002
社会保障給付	23,697,255
補助金等	5,992,126
支払利息	1,287,437
その他支出	716,630
支 出 合 計	50,850,493
地方税	15,333,118
地方交付税	2,547,529
国県補助金等	13,294,767
使用料・手数料	606,389
分担金・負担金・寄附金	10,288,442
保険料	5,149,862
事業収入	3,316,761
諸収入	745,864
地方債発行額	1,627,728
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	858,000
基金取崩額	61,805
その他収入	1,864,766
収 入 合 計	55,695,031
経 常 的 収 支 額	4,844,538
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	4,829,861
公共資産整備補助金等支出	82,352
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	4,912,213
国県補助金等	1,343,672
地方債発行額	2,356,316
長期借入金借入額	0
基金取崩額	46,211
その他収入	257,254
収 入 合 計	4,003,453
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 908,760
3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	22,996
貸付金	68,118
基金積立額	535,450
定額運用基金への繰出支出	93
地方債償還額	5,722,143
長期借入金返済額	7,500
短期借入金減少額	965,156
収益事業純支出	0
その他支出	9,279
支 出 合 計	7,330,735
国県補助金等	14,479
貸付金回収額	69,612
基金取崩額	7,529
地方債発行額	2,481,624
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	71,688
その他収入	296,584
収 入 合 計	2,941,516
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,389,219
翌年度繰上充入金増減額	△ 392,180
当年度資金増減額	△ 845,621
期首資金残高	5,089,192
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	4,243,571

貸借対照表〔連結〕(一人あたり)

(平成22年3月31日現在)

○平成22年3月31日現在の住民基本台帳人口：110,694人

(単位：円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
1,185,883	336,960
②教育	②公営事業地方債
336,036	233,743
③福祉	地方公共団体計
63,360	570,703
④環境衛生	(2) 関係団体
145,649	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	2,789
20,003	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
20,012	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	68
56,626	関係団体計
⑧収益事業	2,856
0	(3) 長期未払金
⑨その他	10
1	(4) 引当金
有形固定資産合計	106,897
1,827,570	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	106,794
5	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	104
2,136	(5) その他
公共資産合計	0
1,829,711	固定負債合計
	680,466
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
1,817	①地方公共団体
(2) 貸付金	45,272
700	②関係団体
(3) 基金等	1,693
84,262	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	46,964
29,320	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	8,087
163	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	1,594
△ 9,021	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	170
107,240	(5) 賞与引当金
	5,041
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	935
38,336	流動負債合計
(2) 未収金	62,791
10,369	
(3) 販売用不動産	負 債 合 計
42	743,257
(4) その他	
400	[純資産の部]
(5) 回収不能見込額	1 公共資産等整備国県補助金等
△ 2,362	327,349
流動資産合計	2 公共資産等整備一般財源等
46,785	1,062,022
4 繰延勘定	3 他団体及び民間出資分
0	0
	4 その他一般財源等
	△ 204,197
	5 資産評価差額
	55,304
	純資産合計
	1,240,478
資 産 合 計	負債及び純資産合計
1,983,735	1,983,735

※ 一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書〔連結〕(一人あたり)

(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

○平成22年3月31日現在の住民基本台帳人口：110,694人

【経常行政コスト】

(単位：円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1													
(1)人件費	81,148	17.8%	9,525	9,413	18,116	5,041	2,321	16,413	18,155	2,164			0
(2)退職手当等引当金繰入等	18,512	2.4%	△ 215	888	1,951	215	194	1,522	13,907	49			0
(3)賞与引当金繰入額	5,041	1.3%	505	596	994	350	246	1,058	1,154	138			0
小計	104,701	21.6%	9,814	10,897	21,061	5,607	2,761	18,993	33,216	2,351			0
2													
(1)物件費	61,883	12.8%	6,812	15,642	9,070	21,365	862	973	7,058	95			7
(2)維持補修費	3,169	0.6%	1,362	307	52	1,318	46	8	76	0			
(3)減価償却費	53,539	10.8%	32,233	8,579	2,402	6,586	1,369	948	1,422	0			
小計	118,592	24.2%	40,407	24,528	11,524	29,269	2,277	1,929	8,555	95	0		7
3													
(1)社会保障給付	214,079	39.9%	0	1,390	212,600	90							
(2)補助金等	54,149	8.5%	651	1,472	32,123	495	1,860	436	17,080	32			1
(3)他会計等への支出額	1,155	0.2%	1,154	0	0	0	0	0	1	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	734	0.3%	△ 406	99	△ 102	278	652	△ 5	217	0			0
小計	270,116	48.9%	1,399	2,961	244,621	862	2,511	431	17,298	32			1
4													
(1)支払利息	11,630	2.9%									11,630		
(2)回収不能見込計上額	2,437	1.0%										2,437	
(3)その他行政コスト	2,867	1.5%	△ 336	328	1,253	1	0	0	0	0			1,622
小計	16,935	5.3%	△ 336	328	1,253	1	0	0	0	0	11,630	2,437	1,622
経常行政コスト a	510,344		51,286	38,713	278,459	35,739	7,550	21,353	59,069	2,478	11,630	2,437	1,630
(構成比率)			11.2%	8.3%	54.4%	8.0%	1.6%	4.6%	7.4%	0.6%	2.9%	1.0%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料	5,469		386	259	2,467	1,088	24	5	739	0	0		0	501
2 分担金・負担金・寄附金	95,116		1,622	45	92,311	461	48	81	176	0	0		0	372
3 保険料	48,130		0	0	48,130									
4 事業収益	30,396		7,504	425	4,643	17,392	432	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	814		151	36	605	18	3	0	0	0			0	0
6 他会計補助金等	1,482		△ 1,099	0	174	195	0	0	0	0	2,212		0	0
経常収益 b	181,408		8,564	766	148,331	19,154	508	86	915	0	2,212		0	874
b/a	33.5%		11.1%	3.0%	46.3%	52.3%	7.0%	0.0%	2.1%	0.0%	35.2%		0.4%	

(差引)純経常行政コスト a-b	328,936		42,722	37,947	130,128	16,585	7,042	21,267	58,155	2,478	9,418	2,437	1,630	△ 874
------------------	---------	--	--------	--------	---------	--------	-------	--------	--------	-------	-------	-------	-------	-------

※ 一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額や率が一致しない場合があります。

純資産変動計算書〔連結〕(一人あたり)

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

○平成22年3月31日現在の住民基本台帳人口：110,694人

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,253,811	324,573	1,060,954	0	△ 186,923	55,207
純経常行政コスト	△ 328,936				△ 328,936	
一般財源						
地方税	139,073				139,073	
地方交付税	23,013				23,013	
その他行政コスト充当財源	21,601				21,601	
補助金等受入	132,368	12,680			119,688	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 325				△ 325	
公共資産除売却損益	△ 273				△ 273	
投資損失	0				0	
損失補償等引当金繰入等	49				49	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			10,614		△ 10,614	
公共資産処分による財源増		0	△ 1,361		1,361	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	16,083		△ 16,083	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 18,810		18,810	0
減価償却による財源増		△ 9,905	△ 43,189		53,094	
地方債償還等に伴う財源振替			37,730		△ 37,730	0
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 108					△ 108
無償受贈資産受入	205					205
その他	0	0	0	0	0	
期末純資産残高	1,240,478	327,349	1,062,022	0	△ 204,197	55,304

※ 一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

資金収支計算書〔連結〕(一人あたり)

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

○平成22年3月31日現在の住民基本台帳人口：110,694人

(単位:円)	
1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	112,816
物件費	60,247
社会保障給付	214,079
補助金等	54,132
支払利息	11,631
その他支出	6,474
支 出 合 計	459,379
地方税	138,518
地方交付税	23,014
国県補助金等	120,104
使用料・手数料	5,478
分担金・負担金・寄附金	92,945
保険料	46,523
事業収入	29,963
諸収入	6,738
地方債発行額	14,705
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	7,751
基金取崩額	558
その他収入	16,846
収 入 合 計	503,144
経 常 的 収 支 額	43,765

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	43,633
公共資産整備補助金等支出	744
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	44,377
国県補助金等	12,139
地方債発行額	21,287
長期借入金借入額	0
基金取崩額	417
その他収入	2,324
収 入 合 計	36,167
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 8,210

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	208
貸付金	615
基金積立額	4,837
定額運用基金への繰出支出	1
地方債償還額	51,693
長期借入金返済額	68
短期借入金減少額	8,719
収益事業純支出	0
その他支出	84
支 出 合 計	66,225
国県補助金等	131
貸付金回収額	629
基金取崩額	68
地方債発行額	22,419
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	648
その他収入	2,679
収 入 合 計	26,573
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 39,652

翌年度繰上充用金増減額	△ 3,543
当年度資金増減額	△ 7,639
期首資金残高	45,975
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	38,336

※ 一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

■ (参考資料) 平成21年度決算に基づく健全化判断比率の状況

平成21年度 決算に基づく 健全化判断比 率の状況 茨城県 取手市	実質赤字比率 (早期健全化基準)	(%) (12.34)
	連結実質赤字比率 (早期健全化基準)	(%) (17.34)
	実質公債費比率 (早期健全化基準)	(%) 11.2 (25.0)
	将来負担比率 (早期健全化基準)	(%) 98.4 (350.0)
	実質赤字比率	
区 分 実質収支額(単位:千円、%)		
一般会計 (A)	740,591	
取手駅西口都市整備事業 (B)	13,246	
用地先行取得事業 (C)	0	
取手地方公平委員会 (D)	420	
小計 (A)+(B)+(C)+(D) (E)	754,257	
標準財政規模 (F)	21,609,910	
実質赤字比率 (E)/(F)×100 (G)		—

連結実質赤字比率			資金不足比率 (単位:%)
区 分 実質収支額(単位:千円、%)			
実質収支等	一般会計 (1)	740,591	/
	取手駅西口都市整備事業 (2)	13,246	
	用地先行取得事業 (3)	0	
	取手地方公平委員会 (4)	420	
	本適用事業 (5)		
	法外適用事業 (6)		
	法外適用事業 (7)		
	法外適用事業 (8)		
	法外適用事業 (9)		
	法外適用事業 (10)		
	法外適用事業 (11)		
その他特別会計	国民健康保険事業 (12)	▲ 37,197	
	介護保険 (13)	50,851	
	後期高齢者医療 (14)	12,173	
	老人保健 (15)	1,149	
	介護サービス (16)	1,342	
	競輪事業 (17)	29,331	
	(18)		
	(19)		
小計 (1)~(19) (A)	811,906		
標準財政規模 (B)	21,609,910		
連結実質赤字比率 (A)/(B)×100		—	

実質公債費比率						
区 分		決算額(単位:千円、%)			平成21年度の内訳	
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	(3)の内訳	決算額(単位:千円)
分	公債費等	元利償還金の額 (繰上償還額及び繰下償還額地方債の公債に係る公債費)(1)	3,816,623	3,890,026	3,990,433	平成21年度の内訳 (3)の内訳 決算額(単位:千円)
		満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当地等)(2)	20,000	26,667	33,333	
		公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てられたる繰入(3)	134,034	130,885	127,720	
		一部事務組合等の結した地方債の償還に充てられたる補助金又は負担金(4)	1,595,426	1,568,740	1,536,925	
		公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(5)	126,967	92,776	84,613	
		一時借入金(6)	4,027	11,618	5,931	
		特定財源の額(都市計画税・その他)(7)	707,648	734,049	791,027	
		災害復旧費等に係る標準財政需要額(8)	1,148,521	1,356,249	1,580,095	
		災害復旧費等に係る標準財政需要額(準元利償還金に係るもの)(9)	57,772	60,042	56,741	
		事業費補正により標準財政需要額に算入された公債費(10)	585,655	526,876	500,751	
		事業費補正により標準財政需要額に算入された元利償還金(準元利償還金に係るもの)(11)	768,340	773,825	792,270	
		密度補正により標準財政需要額に算入された元利償還金(12)				
		密度補正により標準財政需要額に算入された元利償還金(13)				
小計 (公債費等(1)~(6)) - 特定・算入公債費等(7)~(12) (A)	2,429,141	2,269,671	2,058,071			
標準財政規模 (14)	23,357,760	23,282,019	21,609,910			
算入公債費等 (15)	2,560,288	2,716,992	2,929,857			
小計 (標準財政規模(14) - 算入公債費等(15) (B)	20,797,472	20,565,027	18,680,053			
標準年度実質公債費比率 (A)/(B)×100 (C)	11.67998	11.03656	11.01748			
実質公債費比率 (C)/3		11.2%				

将来負担比率					
区 分		決算額(単位:千円、%)		平成21年度の内訳	
		平成21年度末一般会計等の地方債現在高	40,837,072	(2)の内訳 決算額(単位:千円)	
		債務負担行為に基づく支出予定額 (2)	1,115,359	五省協定等 0	
分	将来負担	一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額 (3)	0	土地開発公社 863,217	
		組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額 (4)	18,709,122	老人保健施設建設補助(緑寿荘) 68,947	
		退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額 (5)	6,017,628	土地改良事業負担金等 183,195	
		設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額 (6)	68,033		
		連結実質赤字額 (7)	0		
		組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額 (8)	0		
		平成21年度末の充当可能基金現在高 (9)	3,719,905	(4)の内訳 決算額(単位:千円)	
		特定の繰入見込額(都市計画税等) (10)	7,894,755	取手地方広域下水道組合 17,709,141	
		地方債現在高等に係る標準財政需要額算入見込額 (11)	37,112,794	常総地方広域市町村圏事務組合 482,430	
		小計 (将来負担(1)~(8)) - 充当可能財源等(9)~(11) (A)	18,019,780	取手市外2市火葬場組合 30,346	
		標準財政規模 (12)	21,609,910	常総地方広域市町村圏事務組合 482,430	
災害復旧費等に係る標準財政需要額 (13)	1,580,095	取手市外2市火葬場組合 30,346			
災害復旧費等に係る標準財政需要額(準元利償還金に係るもの)(14)	56,741	取手市外2市火葬場組合 30,346			
事業費補正により標準財政需要額に算入された公債費 (15)	500,751	取手市外2市火葬場組合 30,346			
事業費補正により標準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの)(16)	792,270	取手市外2市火葬場組合 30,346			
密度補正により標準財政需要額に算入された元利償還金 (17)	0	取手市外2市火葬場組合 30,346			
密度補正により標準財政需要額に算入された元利償還金 (18)	0	取手市外2市火葬場組合 30,346			
小計 (標準財政規模(12) - 算入公債費等(13)~(18) (B)	18,680,053	農業公社 9,346			
標準年度実質公債費比率 (A)/(B)×100	96.4%	茨城県信用保証協会 58,687			

※実質収支・連結実質収支は黒字であり、その場合は赤字比率は「なし」(—)になる。
(参考) 黒字比率とした場合、「実質黒字比率3.49%」、「連結実質黒字比率3.75%」

■取手市財務諸表の作成にあたって

取手市の財務諸表の作成にあたり、説明文については、総務省新地方公会計制度研究会委員・有限責任監査法人トーマツパートナー森田祐司監修人トーマツ パブリックセクターグループ編著『新地方公会計制度の徹底解説「総務省方式改訂モデル」作成・活用のポイント』の書籍の内容並びに茅ヶ崎市作成の財務書類の説明文を引用させていただきました。

貸借対照表〔普通会計〕

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

〔有形固定資産〕
昭和44年度～平成21年度の決算統計の普通建設事業費を積み上げたもの。土地以外は減価償却を行っている。
※平成21年度から普通建設事業費に含まれる事業費支弁人件費は行政コスト計算書に計上するため積み上げしない。

〔有形固定資産の内容〕(うち土地)
①土木費(34,070,077千円)
②教育費(8,963,814千円)
③民生費(2,228,190千円)
④衛生費(505,541千円)
⑤農林水産業費、商工費(507,383千円)
⑥消防費(401,881千円)
⑦総務費、その他(2,043,992千円)

〔売却可能資産〕
普通財産に分類されている土地(遊休資産)で一筆が100㎡のもの

〔投資及び出資金〕
○商工関係 161,463
○農林水産業関係 15,940
○開発関係 5,150
○その他
・茨城計算センター株券 800
・茨城県南流通センター株券 2,500
・取手市健康福祉医療事業団出捐金 30,000
・取手市文化事業団出資金 102,500
・いばらき腎バンク出捐金 3,850
・茨城勤労者育英基金出捐金 9,298
・茨城県国際交流協会出捐金 3,670
・茨城県暴力追放運動推進センター出捐金 3,699
・茨城県消防協会出捐金 1,051
・茨城県社会福祉事業団出資金 292
・取手市社会福祉事業団出捐金 3,000
・地方公営企業等金融機構 5,000

〔その他特定目的基金〕
・地域福祉基金 288,645
・高齢者福祉基金 2,103
・みどりの基金 122,931
・環境基金 1,027
・学校施設整備基金 2,001
・(仮)取手市立博物館建設基金 3,030
・奨学基金 13,253
・平和基金 2,231
・公共施設整備基金 70,375
・ふるさと取手応援基金 11,608

〔その他定額運用基金〕
・国民健康保険高額療養費貸付基金 20,000
・国民健康保険出産費貸付基金 3,600
・高額介護サービス費貸付基金 5,000

〔回収不能見込額〕
○地方税
・個人市民税 189,498
・法人市民税 7,798
・固定資産税 259,977
・軽自動車税 2,654
・都市計画税 48,744
○その他
・し尿処理手数料 35

〔長期延滞債権〕
○地方税
・個人市民税 626,094
・法人市民税 12,887
・固定資産税 700,545
・軽自動車税 8,912
・都市計画税 131,471
○その他
・知的障害者福祉施設入所負担金 30
・放課後児童対策事業保護者負担金 38
・保育所保育料 25,631
・住宅使用料 29,238
・幼稚園保育料 39
・し尿処理手数料 414
・学校給食費 5,238
・駒場地区汚水処理施設維持管理費 364
・生活保護返還金 6,792
・高齢者住宅整備貸付金 795

〔貸付金〕
・自治金融資金貸付預託金 31,000
・奨学生貸付金 46,533

〔退職手当組合積立金〕
退職手当組合が保有する21年度末の資産の取手市分

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	36,919,393
①生活インフラ・国土保全	81,100,100	(2) 長期未払金	
②教育	36,839,833	①物件の購入等	0
③福祉	5,451,726	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	818,392	③その他	0
⑤産業振興	2,068,165	長期未払金計	0
⑥消防	1,835,051	(3) 退職手当引当金	10,202,297
⑦総務	5,744,482	(4) 損失補償等引当金	9,346
有形固定資産合計	133,857,749	固定負債合計	47,131,036
(2) 売却可能資産	236,436	2 流動負債	
公共資産合計	134,094,185	(1) 翌年度償還予定地方債	3,457,459
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	348,213	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	459,434
投資及び出資金計	348,213	流動負債合計	3,916,893
(2) 貸付金	77,533	負債合計	51,047,929
(3) 基金等		〔純資産の部〕	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	17,244,740
②その他特定目的基金	517,204	2 公共資産等整備一般財源等	98,875,752
③土地開発基金	1,672,382	3 その他一般財源等	△ 21,965,966
④その他定額運用基金	28,600	4 資産評価差額	76,229
⑤退職手当組合積立金	4,342,719	純資産合計	94,230,755
基金等計	6,560,905	負債・純資産合計	145,278,684
(4) 長期延滞債権	1,548,488		
(5) 回収不能見込額	△ 508,705		
投資等合計	8,026,434		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	937,636		
②減債基金	1,123,896		
③歳計現金	840,246		
現金預金計	2,901,778		
(2) 未収金			
①地方税	341,225		
②その他	37,448		
③回収不能見込額	△ 116,386		
未収金計	256,287		
流動資産合計	3,158,065		
資産合計	145,278,684		

〔地方債〕
平成23年度以降に予定されている元金償還額(利子は含まない)

〔退職手当引当金〕
平成21年度末に特別職を含む全職員(平成21年度退職者は除く)が普通退職した場合の退職手当支給見込額から平成21年度支払予定退職手当の額を控除した額
※平成22年度支払予定退職手当の額は、退職手当組合から支給されるため、流動負債に翌年度支払予定退職手当として計上されない。

〔損失補償引当金〕
第三セクター等の損失補償債務(履行すべき額は確定していない)
・農業公社 9,346

〔翌年度償還予定地方債〕
平成21年度に予定されている元金償還額(利子は含まない)

〔賞与引当金〕
平成22年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち平成21年度に負担する部分の金額(議員含む)

〔公共資産等整備国庫補助金等〕
昭和44年度から平成21年度までの普通建設事業費(他団体等に対する補助金を除く)と貸付金など普通建設事業費以外の資産形成に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額
※普通建設事業費(用地取得を除く)に充てられた庫支出金及び県支出金は減価償却を行っている

〔公共資産等整備一般財源等〕
公共資産合計+投資等合計(公共資産等の整備に充当しない特定目的基金及び退職手当組合積立金を除く)-地方債(固定負債と流動負債の合計)-長期未払金(物件の購入等)-未払金(物件の購入等)-公共資産等整備財源(国庫補助金等)-資産評価差額により算出した額

〔その他一般財源等〕
貸借対照表の資産合計から負債合計とその他一般財源等以外の純資産合計を控除した額

〔資産評価差額〕
新たに売却可能資産を計上した場合、もしくは資産の評価替えを行った場合の売却可能額と帳簿価額との差額
また、寄附等により無償で資産を受贈した場合の、当該資産に係る評価額の合計額

〔歳計現金〕
形式収支
・一般会計 826,580
・取手駅西口都市整備事業特別会計 13,246
・用地先行取得事業特別会計 0
・取手地方公平委員会特別会計 420

〔回収不能見込額〕
○地方税
・個人市民税 50,853
・法人市民税 4,037
・固定資産税 51,454
・軽自動車税 1,310
・都市計画税 8,708
○その他
・し尿処理手数料 24

〔その他〕
・保育所保育料 6,400
・放課後児童対策事業保護者負担金 62
・住宅使用料 692
・幼稚園保育料 115
・し尿処理手数料 286
・学校給食費 2,693
・生活保護返還金 21,200

〔地方税〕
・個人市民税 168,018
・法人市民税 6,671
・固定資産税 138,650
・軽自動車税 4,400
・都市計画税 23,486